



北東アジアに平和をつくる | 日韓世論調査

「第11回日韓共同世論調査結果」を公表しました

2023年10月12日

第11回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果



特定非営利活動法人言論NPO



東アジア研究院

<調査協力>

日本：輿論科学協会 韓国：

Hankookリサーチ

2023年10月

<調査の概要>

日本の非営利組織である言論NPOと韓国のシンクタンクである東アジア研究院（EAI）は、日韓の両国民を対象とした共同世論調査を2023年8月から9月にかけて実施した。この調査の目的は、日韓両国民の相手国に対する理解や認識の状況やその変化を継続的に把握することで、両国民の間に存在する様々な認識ギャップの解消や相互理解の促進に貢献することにある。

今回の調査では、日本側の世論調査は、日本の18歳以上の男女を対象に9月2日から9月24日まで訪問留置回収法により実施した。有効回収標本数は1000である。回答者の性別は、男性が48.2%、女性が51.2%。最終学歴は小中学校卒が5.1%、高校卒が46.2%、短大・高専卒が21.5%、大学卒が23.9%、大学院卒が1.5%、その他が1.2%。年齢は20歳未満が2.6%、20歳

から29歳が11.7%、30歳から39歳が13.3%、40歳から49歳が17.5%、50歳から59歳が15.9%、60歳から69歳が17.3%、70歳以上が21.7%となっている。

これに対して韓国側の世論調査は、韓国の18歳以上の男女を対象に8月25日から9月13日まで調査員による対面式聴取法により実施した。

有効回収標本数は1008である。回答者の性別は、男性が49.8%、女性が50.2%。最終学歴は小学校卒業以下が4.7%、中学校卒が10.1%、高校卒が38.6%、大学在学・中退（専門学校含む）が11.8%、大学卒が34.2%、大学院卒が0.6%。年齢は20歳未満が1.4%、20歳から29歳が14.9%、30歳から39歳が14.7%、40歳から49歳が18.0%、50歳から59歳が19.9%、60歳から69歳が17.3%、70歳以上が21.7%となっている。

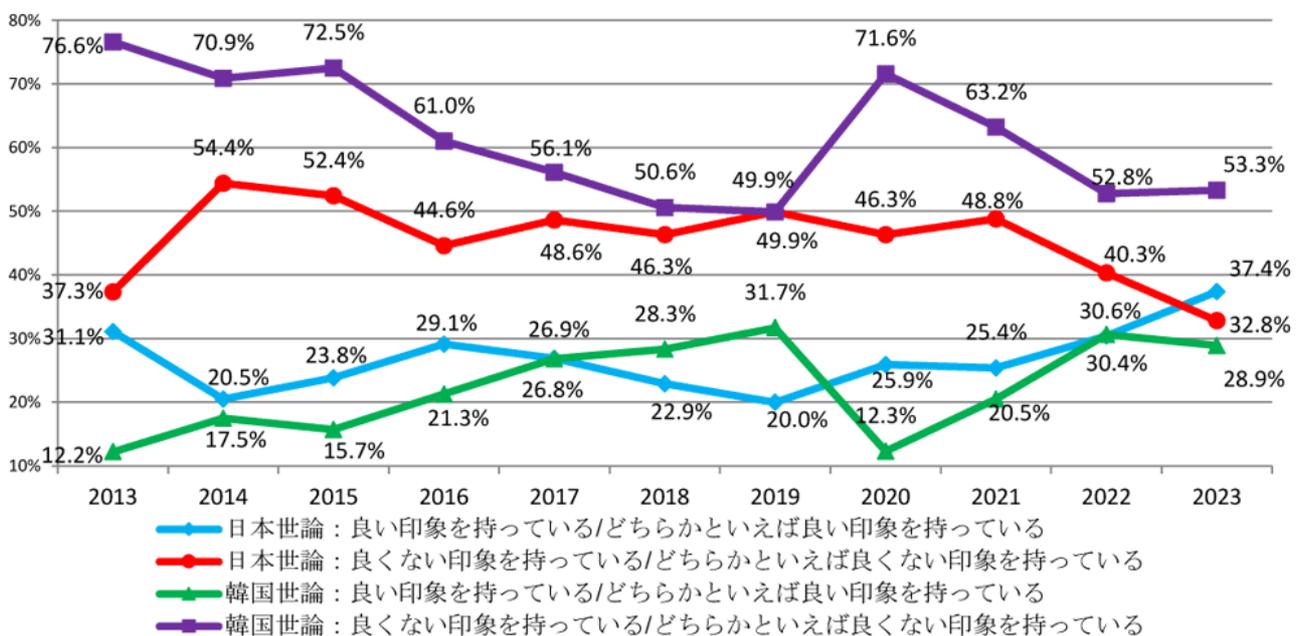
1. 相手国に対する印象

1-1. 日韓両国民の相手国に対する印象

日本人で韓国に対する印象は、「良くない」印象が昨年の40.3%から32.8%に減少するとともに、「良い」印象が30.4%から37.4%に増加した。「良い」が「良くない」を上回ったのは本調査で初めてである。

一方韓国人では、日本に対する「良くない」印象を持つ人が昨年の52.8%から53.3%へと微増している。「良い」印象も30.6%から28.9%に減少した。

【相手国に対する印象（11年経年変化）】



1 - 2. 相手国に対する印象の理由

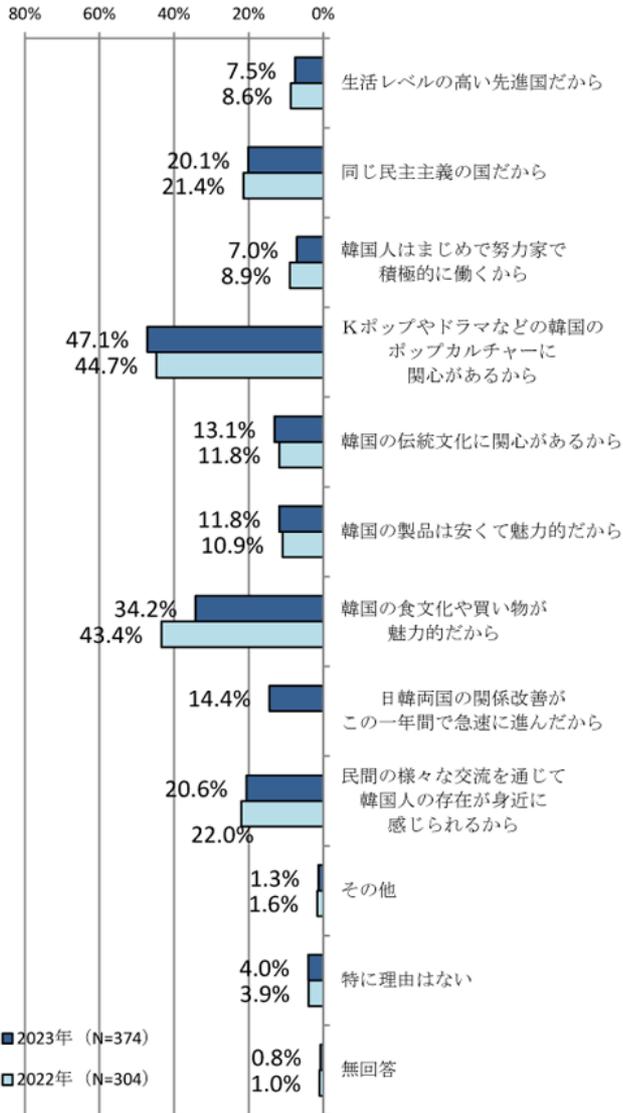
日本人が韓国に「良い印象」を持つ理由では、「Kポップやドラマなどの韓国のポップカルチャーに関心があるから」（47.1%）、「韓国の食文化や買い物が魅力的だから」（34.2%）の二つが突出し、例年と同様に韓国の文化や食べ物などを好印象の理由とする人が多い。

韓国人が日本に「良い印象」を持つ理由では、「日本人は親切で、誠実だから」が49.8%と最も多いが、昨年の63.8%から14ポイント減少している。「生活レベルの高い先進国だから」が、38.5%で続いている。新設の「日韓両国の関係改善がこの一年間で急速に進んだから」を選んだ人は、日本人では14.4%なのに対して、韓国人では3.1%と低く、日本の印象改善にはそう寄与していない。

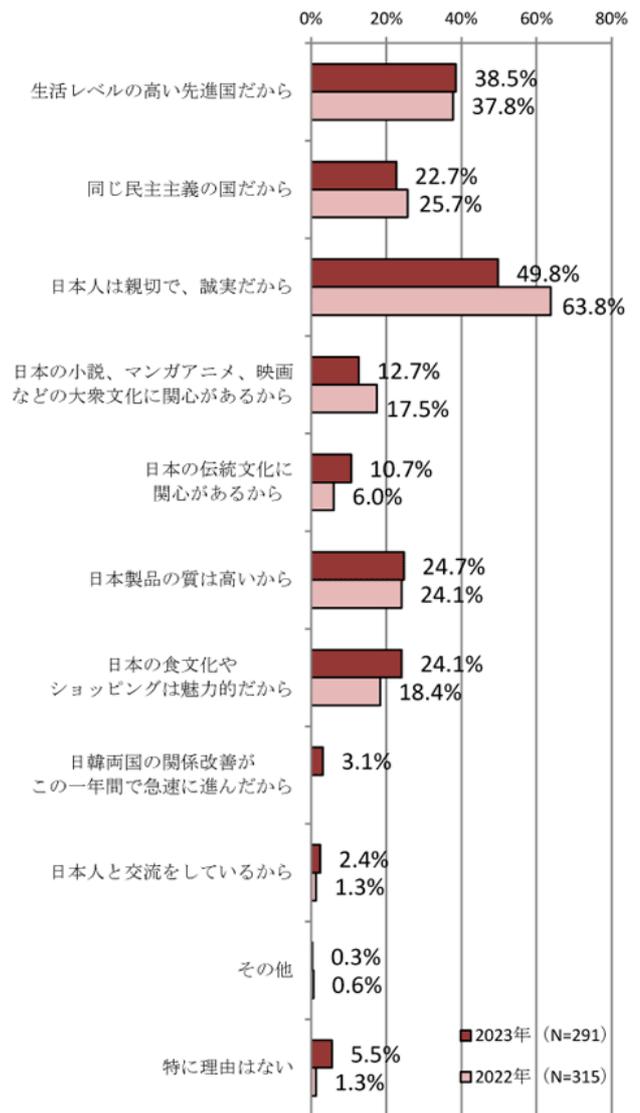
日本人が、韓国にマイナスの印象を持つ理由で最も多いのは、「韓国人の中に日本への根強い反発や対抗意識が見えるから」（64.9%）が圧倒的である。韓国人が、日本にマイナスの印象を持つ理由で圧倒的なのは、「韓国を侵略した歴史を正しく反省していない」の65.4%で、「独島をめぐる領土対立」が50.4%で続いている。

【良い印象を持っている理由】

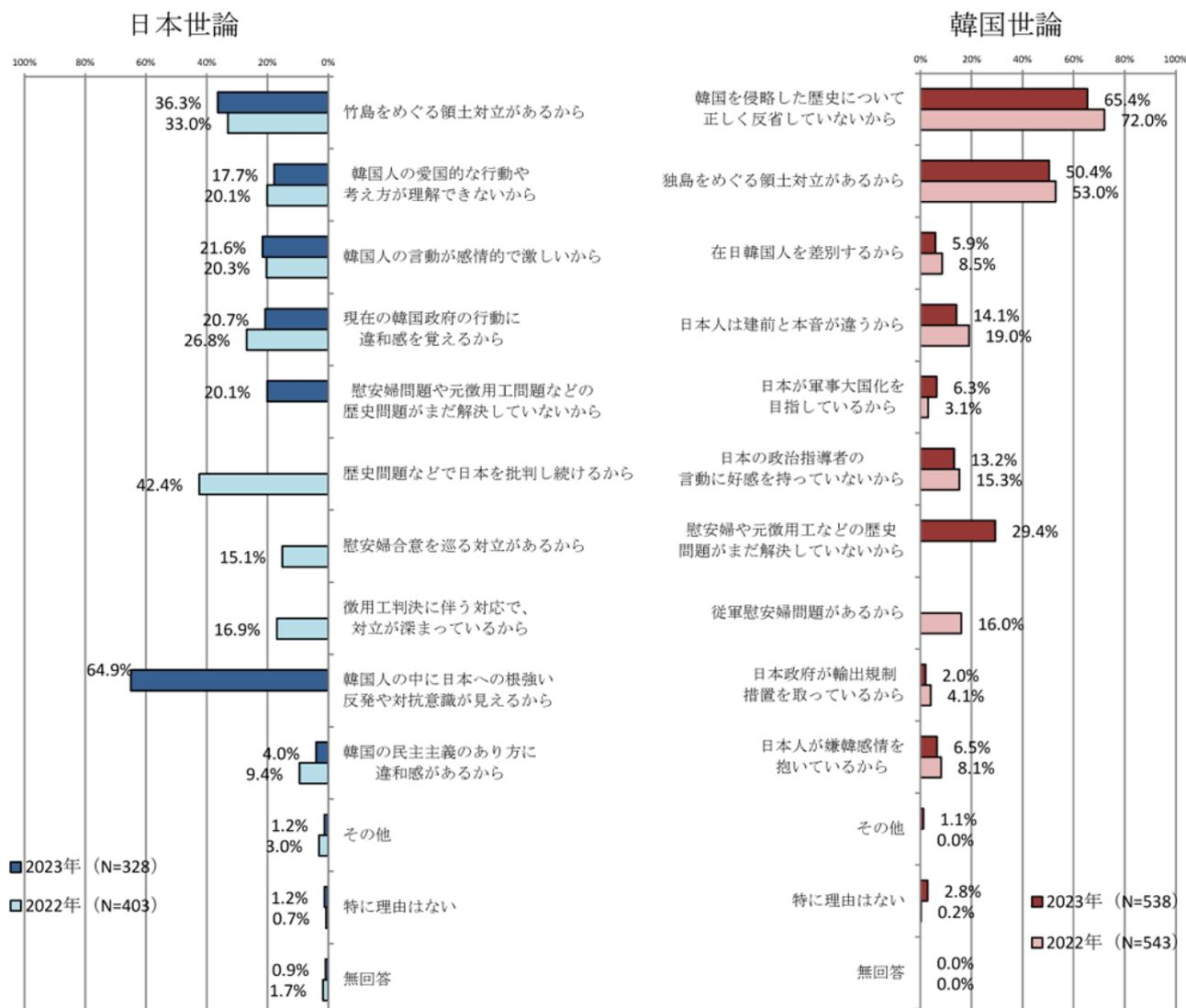
日本世論



韓国世論



【良くない印象を持っている理由】



2. 日韓関係に対する認識

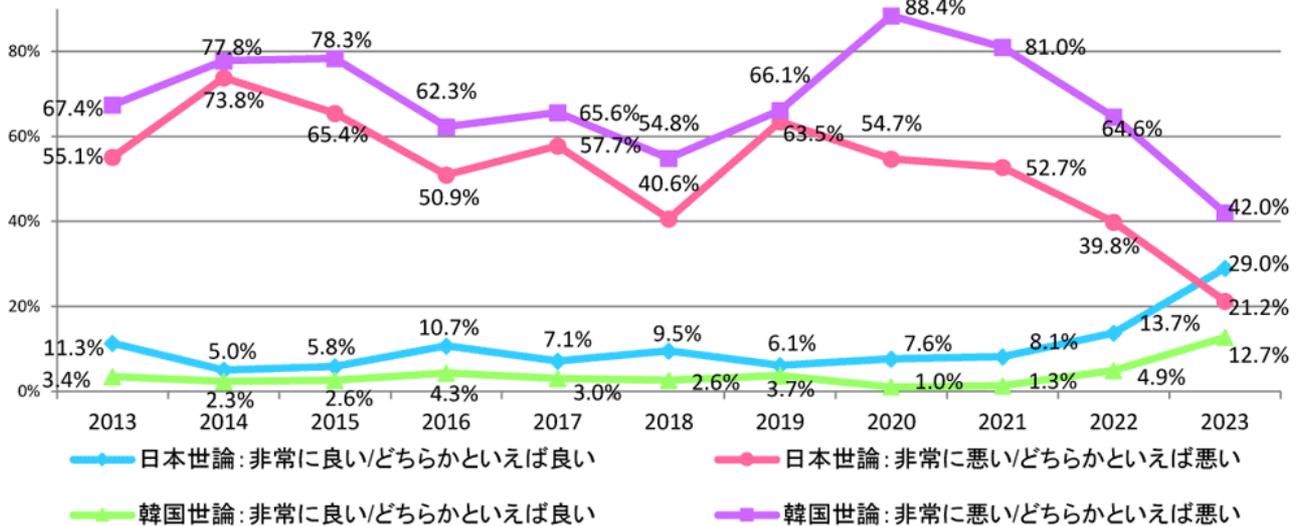
2-1. 現在と今後の日韓関係をどうみているか

現在の日韓関係を「悪い」とみている日本人は、昨年の39.8%から21.2%へと18.6ポイントも改善し、調査開始以降で最も低い。そして、「良い」との見方が13.7%から29%に増加して過去最高となり、本調査で初めて「良い」が「悪い」を上回った。

韓国人でも「悪い」との見方は昨年の64.6%から42%へと22.6ポイント減少し、調査開始以降最も低い。「良い」との見方も過去最高だが、12.7%にとどまるなど日本側とは認識の差がみられる。

今後の日韓関係については、日本人は「良くなっていく」が、昨年の29.9%から今年は38.5%に増加し、最も多い。韓国人は「変わらない」が48%で最も多いが、「良くなっていく」は、30%から28.8%に減少しており、日本ほど楽観的ではない。

【現在の日韓関係（11年経年変化）】



2-2. 日韓関係の改善のためにすべきこと

この一年間で特に改善した日韓間の課題について、韓国人では「輸出規制解除と日韓貿易の正常化」（33.6%）と「首脳間の信頼関係」（32.7%）の二つが3割で並んでいる。日本人の3割も二つの項目を選んでいるが、一つは「首脳間の信頼関係」の35.1%、もう一つは「わからない」の36.5%である。「輸出規制解除と日韓貿易の正常化」は10.7%だった。「国民間の信頼回復」は韓国人では21.8%で三番手だが、日本人では13.9%である。

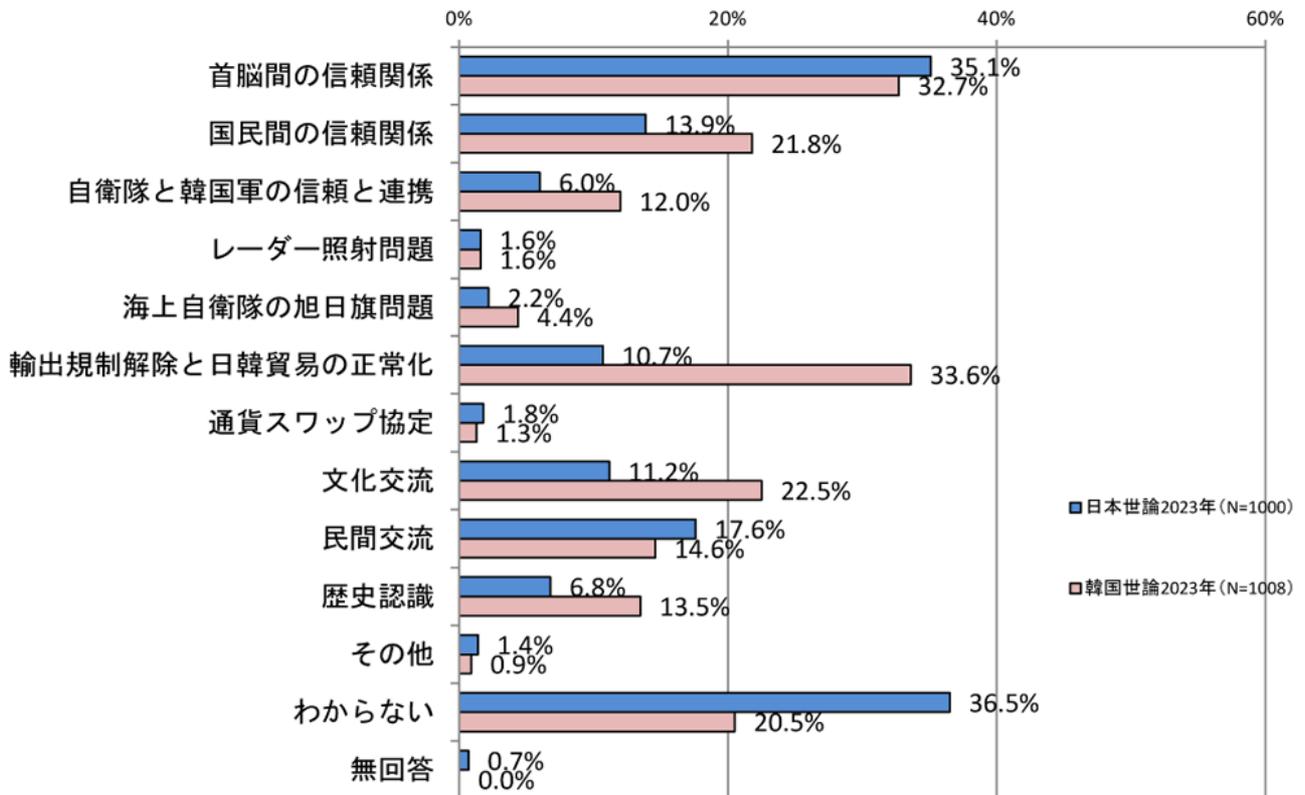
日韓関係をさらに改善するために何をすべきかについては、両国民ともに例年通り「歴史認識問題の根本的解決」と「竹島問題」、「歴史認識教育」を上位に挙げており、未来志向の協力にはそれぞれの国民の支持がまだ集まっていない。ただ、「北朝鮮の核問題解決に向けた協力」は、日本人22.9%（昨年14.4%）、韓国人が12.4%（同6.4%）と増加が目立った。

今後、日韓間にある対立にどのように対応すべきかでは、今年は「対立を管理し、問題が拡大しないよう双方が努力すべきである」が、日本人42.8%、韓国人48.3%でそれぞれ最も多い。「日韓間に存在する対立を何としても未来志向的に克服すべきである」が続いているが、韓国人では31.3%（同49.2%）、日本人では26.1%（同28.5%）と昨年を下回った。

「相手国を自国の友好国と思うか」という設問では、日本人では韓国を「友好国である」との認識が昨年の8.7%から30.9%に増加し、「友好国ではない」との認識の21.1%を上回っている。ただ、「わからない」や「どちらともいえない」が47.7%と半数近くある。韓国人では

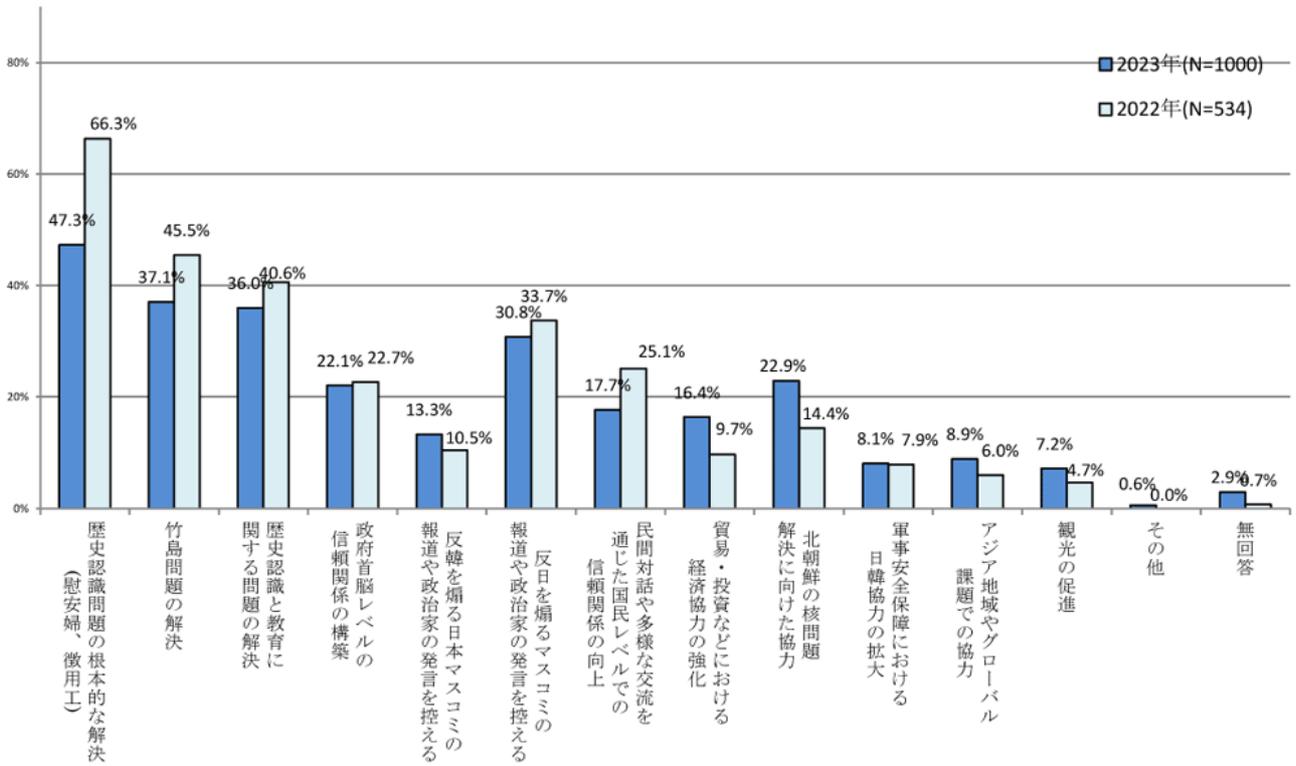
「友好国である」は25.9%だが、「友好国ではない」は前回2021年調査の74.8%からは減少したものの57.6%と多い。

【この一年間で特に改善した日韓間の課題】

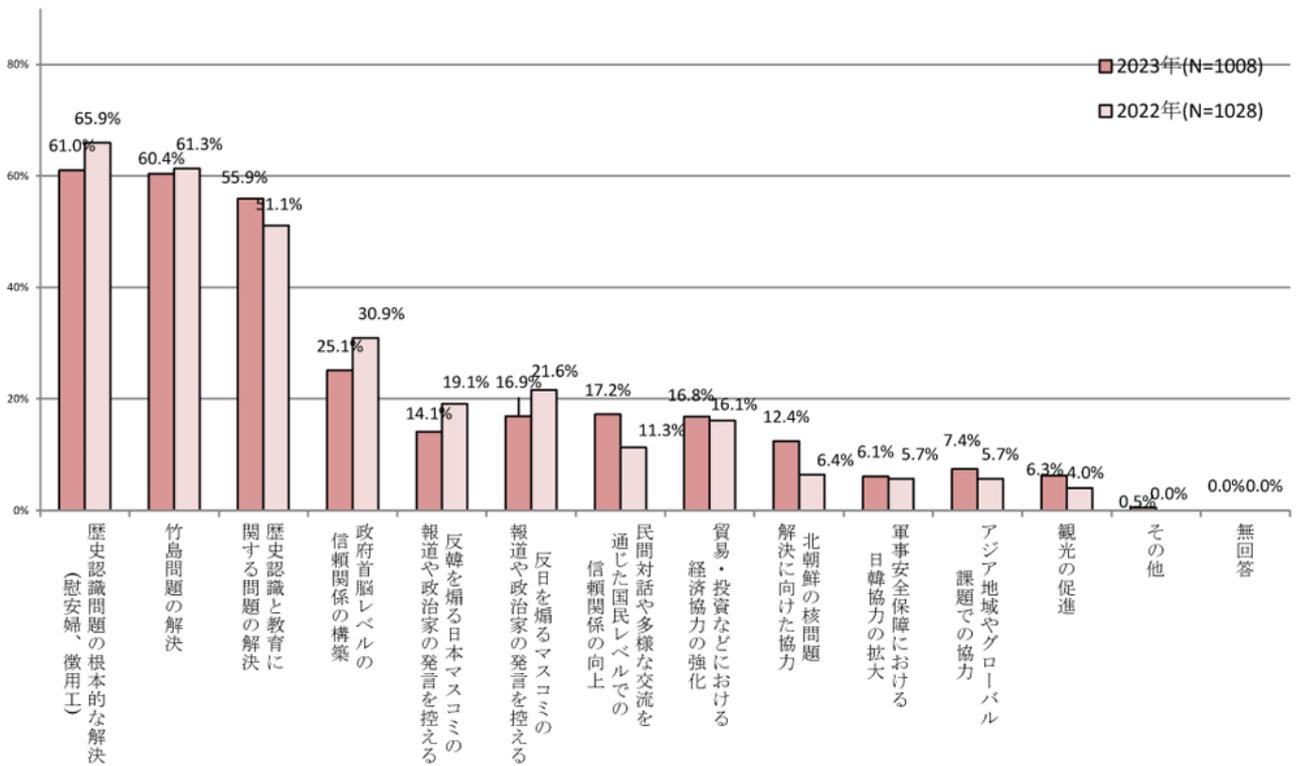


【日韓関係改善のためにすべきこと】

【日本世論】



【韓国世論】



3. 日韓関係の重要性

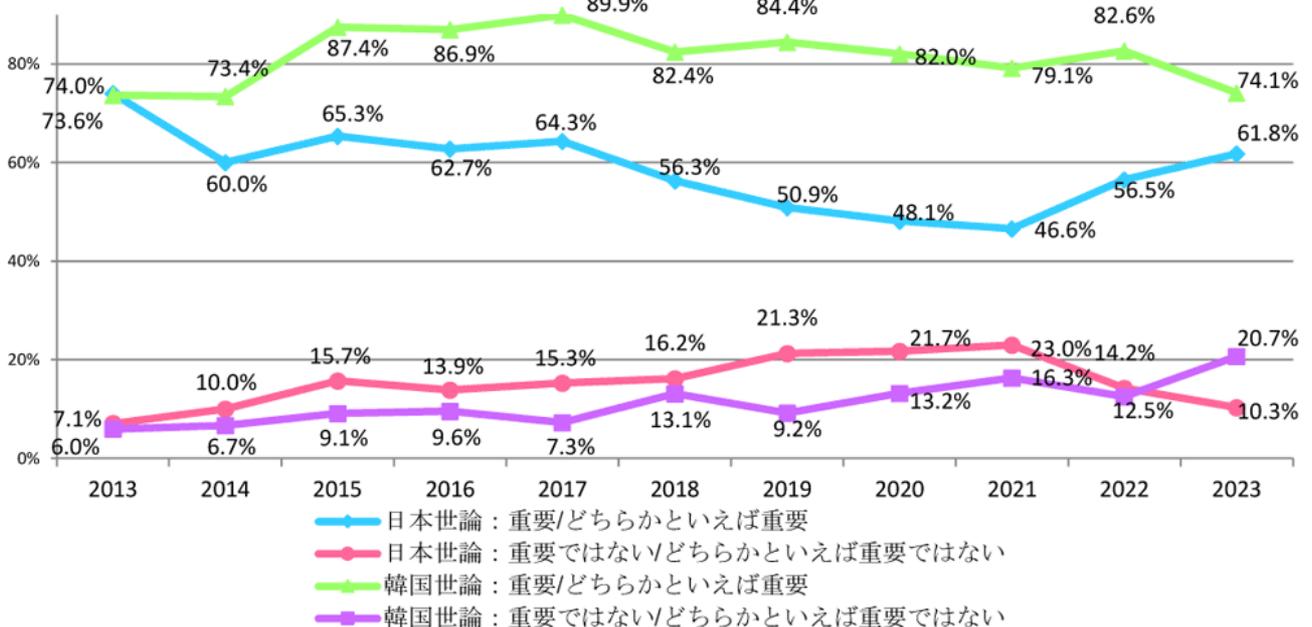
3-1. 現在と今後の日韓関係をどうみているか

日韓関係が「重要である」と考える日本人は61.8%と昨年の56.5%から増加し、6年ぶりに6割を超えた。韓国人で「重要である」は74.1%と7割を超えているが、昨年の82.6%からは減少し、「重要ではない」が初めて2割を超えた。

日韓関係が「重要である」と思う理由で、日本人で最も多いのは、「歴史的、地理的、文化的に関係が深い、隣国であるため」という一般的な認識の58.1%。「米国の同盟国同士として安全保障上の共通の利益がある」が40.9%と、昨年の30.1%から増加し、二番手となった。韓国人では「重要な貿易相手であり、貿易や経済・産業面での相互依存性が大きい」が67.2%で最も多く、「歴史的、地理的、文化的に関係が深い、隣国であるため」が56.9%で続いている。「米国の同盟国同士として安全保障上の共通の利益を有しているから」は昨年の23.6%からは増加したが、29%に過ぎない。「民主主義などの共通の価値観は」は15.5%で、昨年より減少した。

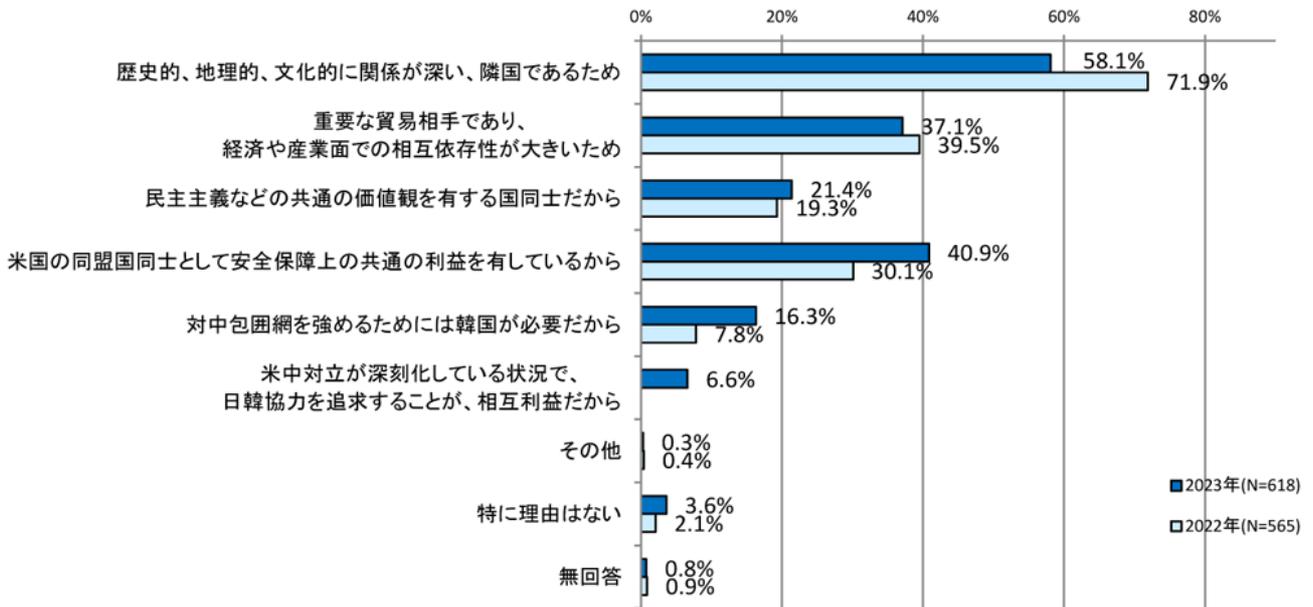
日韓関係が「重要ではない」理由では、日本人では「歴代の政権が歴史認識問題や過去の政府間合意を何度も覆しており、交渉相手としてまだ信頼を持ってないから」が昨年よりは減少したが、54.4%で突出している。韓国人では「歴史問題が未解決であり、日本との間でしっかりとした協力をしていくことが難しいため」を理由する人が56.5%（昨年51.9%）で最も多い。

【日韓関係の重要性（11年経年変化）】

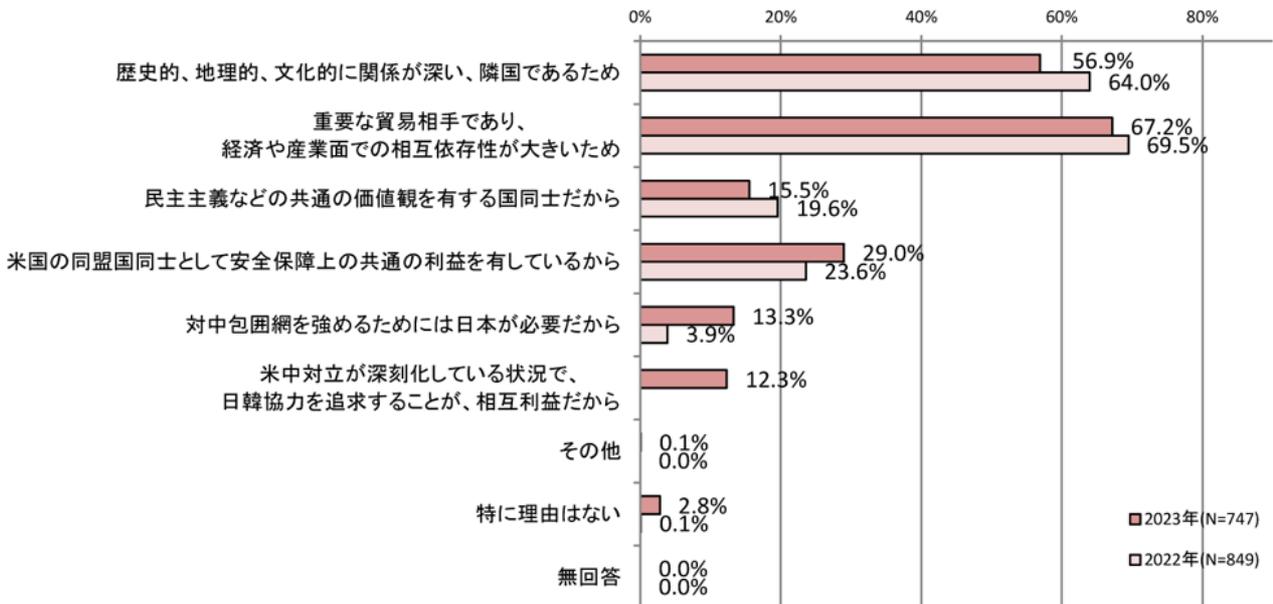


【なぜ日韓関係は重要なのか】

【日本世論】



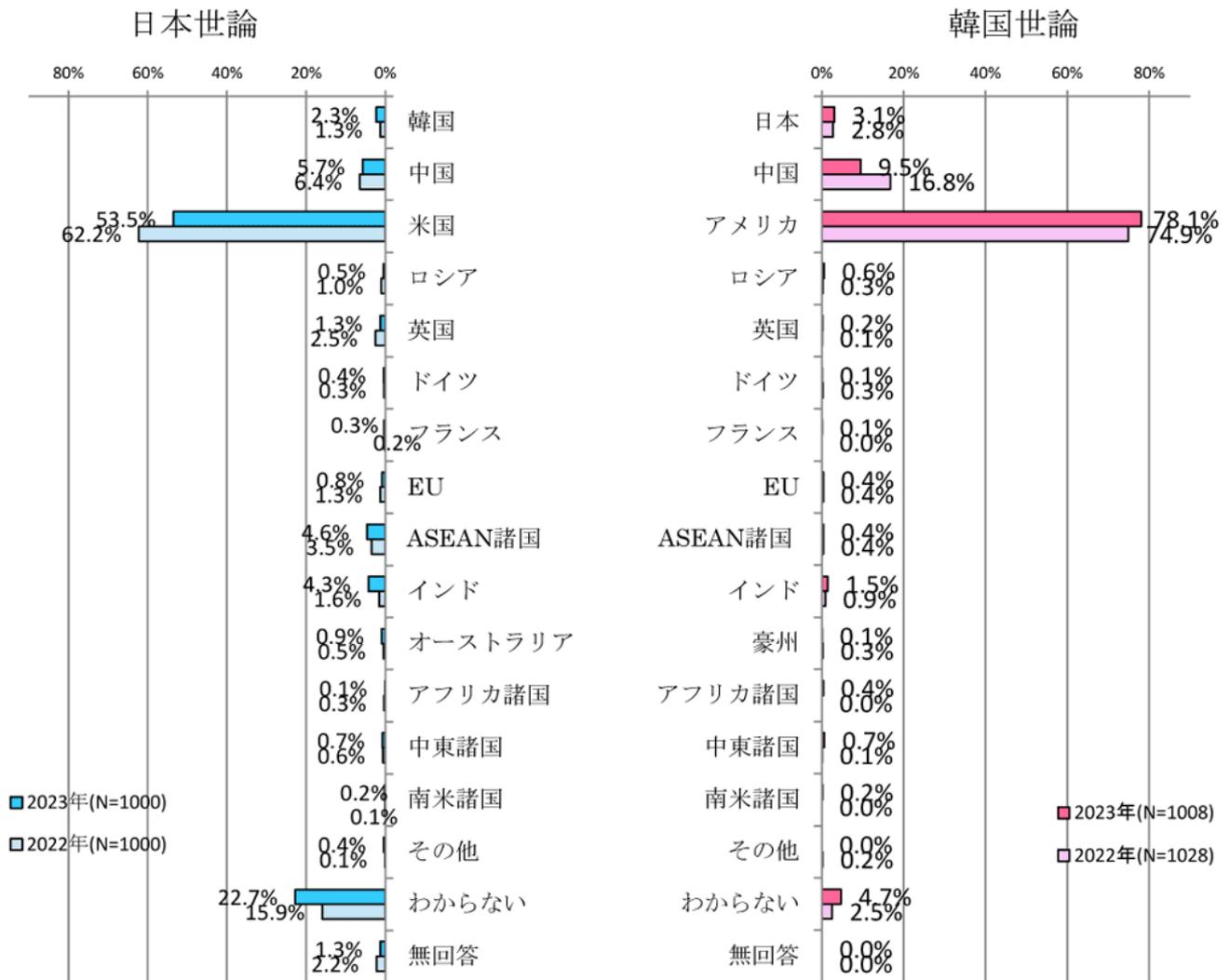
【韓国世論】



3-2. 日韓両国にとって世界の中で最も重要な国

日本人、韓国人共に自国の将来を考える上で世界の中で最も重要な国は「米国」だと考えている。韓国人で「中国」を大事だと考えるのは9.5%で二番手である。日本人で「韓国」を選ぶのは2.3%、韓国人で「日本」を選んだのは3.1%に過ぎない。

【日韓両国にとって世界の中で最も重要な国】



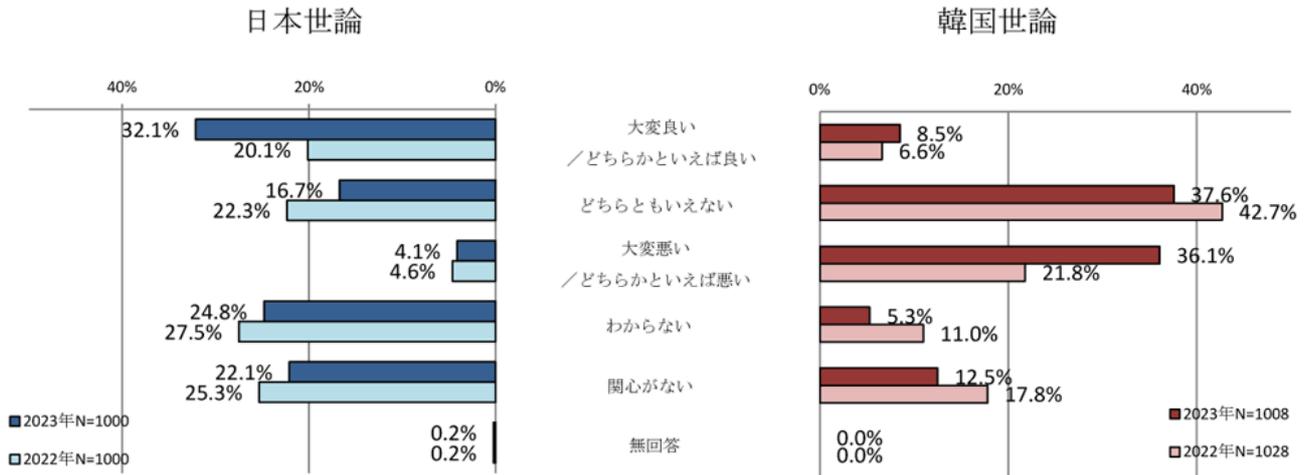
4. 政府間外交

4-1. 相手国首脳に対する印象

日本人で尹錫悦大統領に対して「良い印象」を持つ人は32.1%となり、昨年の20.1%から12ポイント増加している。

これに対し韓国人では、岸田首相に「良い印象」を持っている人は8.5%（昨年は6.6%）に過ぎず、「悪い印象」を持っている人が昨年の21.8%から36.1%へと14.3ポイント増加している。

【相手国首脳に対する印象】



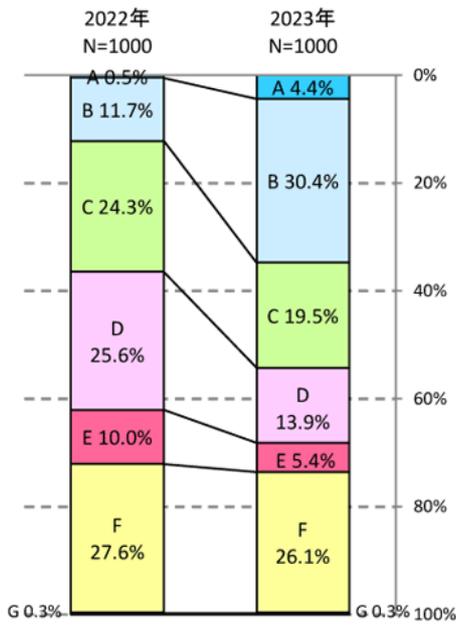
4-2. 対日／対韓政策の評価

韓国政府の日韓関係改善に向けた対日政策について、韓国人と日本人で評価が対称的となった。韓国人は自国の政策を「評価しない」が昨年の27.5%から32.3%に増加している。これに対して日本人では韓国の対日政策を「評価する」が12.2%から34.8%へと22.6ポイント増加するとともに、「評価しない」が35.6%から19.3%に減少している。

日本政府の日韓関係改善に向けた対韓政策については、日本人では「評価する」が昨年の26.5%から34.5%に増加し、「評価しない」の16.2%を大きく上回っている。韓国人は「どちらともいえない」が44.2%で最も多い。「評価する」は15%で昨年の14.1%から微増にとどまっているものの、「評価しない」が43.2%から34.2%へと9ポイント減少している。

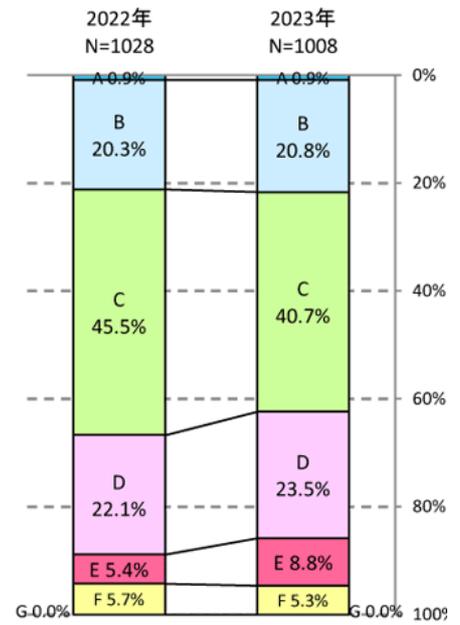
【韓国政府の対日政策の評価】

日本世論



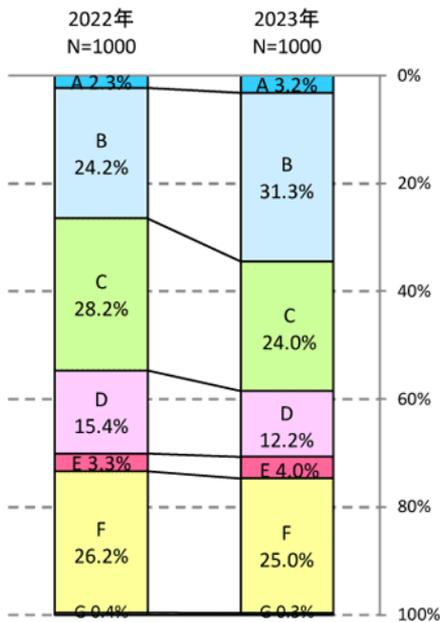
- A 非常に評価する
- B 一定程度評価する
- C どちらともいえない
- D あまり評価しない
- E 全く評価しない
- F わからない
- G 無回答

韓国世論



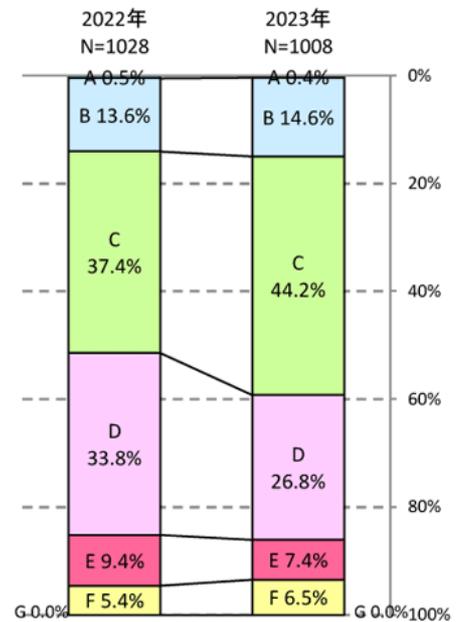
【日本政府の対韓政策の評価】

日本世論



- A 非常に評価する
- B 一定程度評価する
- C どちらともいえない
- D あまり評価しない
- E 全く評価しない
- F わからない
- G 無回答

韓国世論



5. 日韓共同宣言

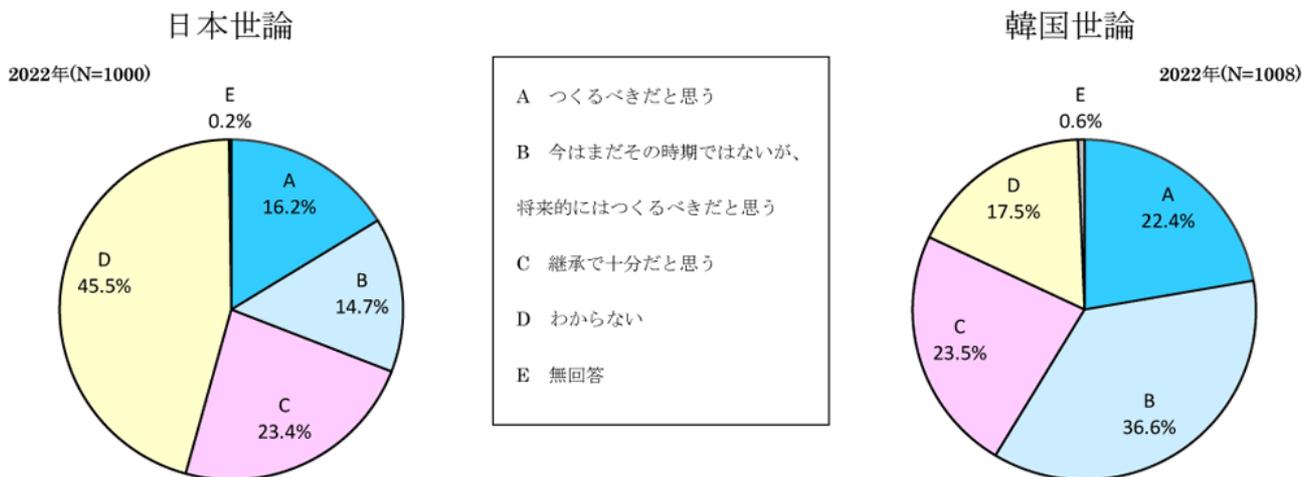
5 - 1. 新たな日韓共同宣言

今年は「日韓共同宣言」25周年だが、新たな共同宣言をつくる必要性について、韓国人では、「つくるべきだと思う」が22.4%、「今はまだその時期ではないが、将来的にはつくるべきだと思う」が36.6%となり、合計すると59%と6割近くが新たな「共同宣言」をつくるべきと考えている。一方、日本人で「つくるべき」は30.9%に過ぎず、「わからない」が45.5%いる。

新たな「共同宣言」をつくった場合、そこに盛り込むべき項目として、日本人の37.9%が「未来志向の関係構築」と答えており、これが突出している。次いで「アジアの平和と発展に対する協力の姿勢」（23.6%）が続いている。韓国人では「植民地支配に対する反省とおわび」が22%となり、相変わらず過去の問題が最も多いが、「未来志向の関係構築」も17.8%と2割近い。

今後の日韓関係の方向性について、韓国人では「パートナーとして、大国とは別に世界やアジアの課題で協力し合う」が26.9%で最も多く、「米国を軸とした同盟国として、対中国に関する連携を強める」が22.6%が続いている。日本人でもこの二つが2割前後で上位にあるが、「友好国ではあるものの、協力関係はそれほど進まない」もそれと並んでいる。日本人は、「現段階では判断できない」と「わからない」が合わせると4割近くある。

【新たな日韓共同宣言をつくるべきか】

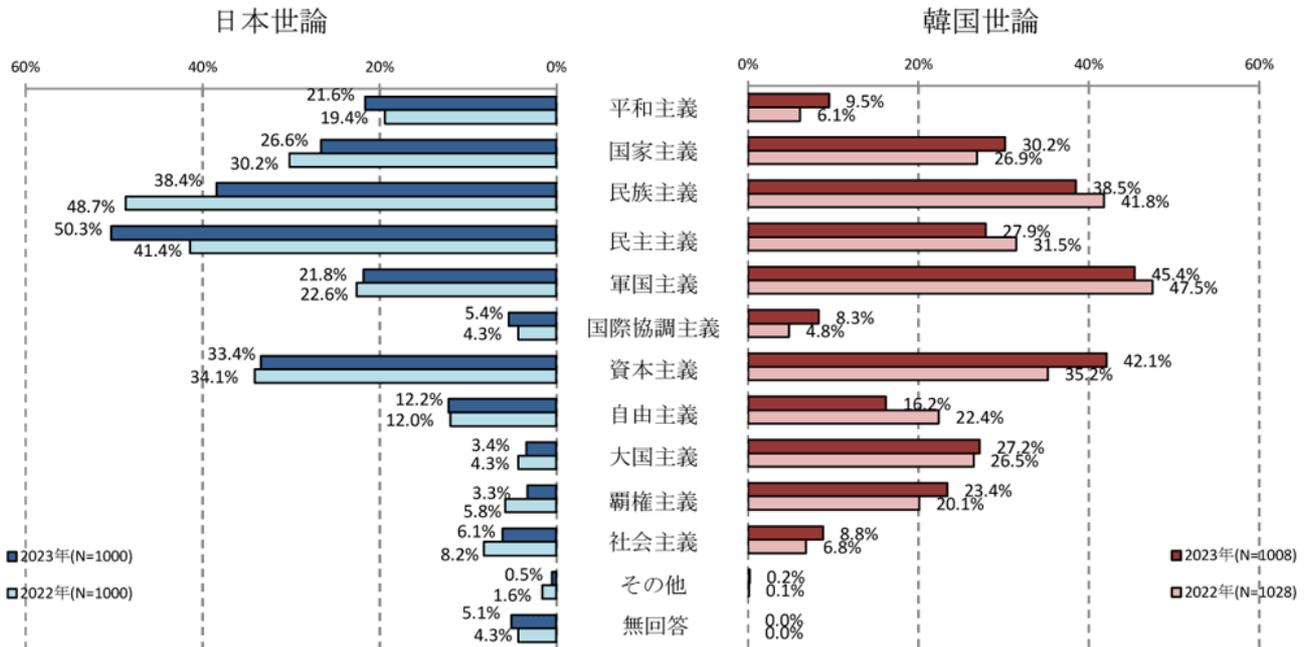


6. 相手国に対する基礎的理解

6 - 1. 相手国の「社会・政治体制」の認識

日本人の半数が現在の韓国を「民主主義」の国だとみており、最も多いが、韓国人の45.4%は依然として現在の日本を「軍国主義」の国だと認識している。

【相手国の社会・政治体制のあり方に関して】



7. 処理水海洋放出に対する評価

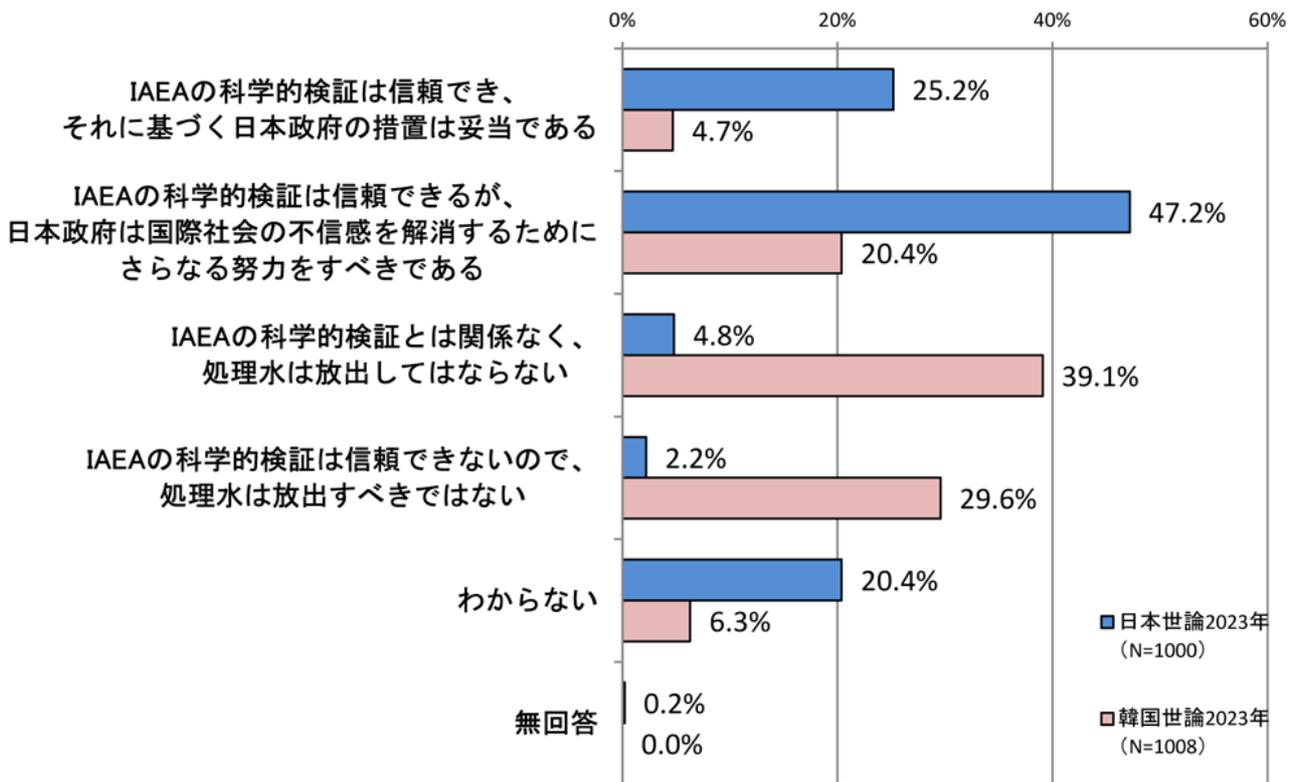
7-1. 処理水海洋放出に対する評価

東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出について、周辺国や国際社会から懸念の声が上がる中、国際原子力機関（IAEA）は検証を行い、放出に対する日本の取り組みは国際的な安全基準に合致していると評価した。

この検証に対し、日本人では、「検証は信頼できるが、日本政府は国際社会の不信感を解消するためにさらなる努力をすべきである」との見方が47.2%と半数近い。「検証は信頼でき、それに基づく日本政府の措置は妥当である」が25.2%となり、合わせると放出容認は7割を超える。

一方韓国人では、「検証とは関係なく、処理水は放出してはならない」が39.1%、「検証は信頼できないので、処理水は放出すべきではない」が29.6%となり、合計すると7割近くが海洋放出に反対している。

【処理水海洋放出に対する評価】



8. 日韓両国の歴史認識問題

8-1. 歴史問題に関する日韓両国民の認識

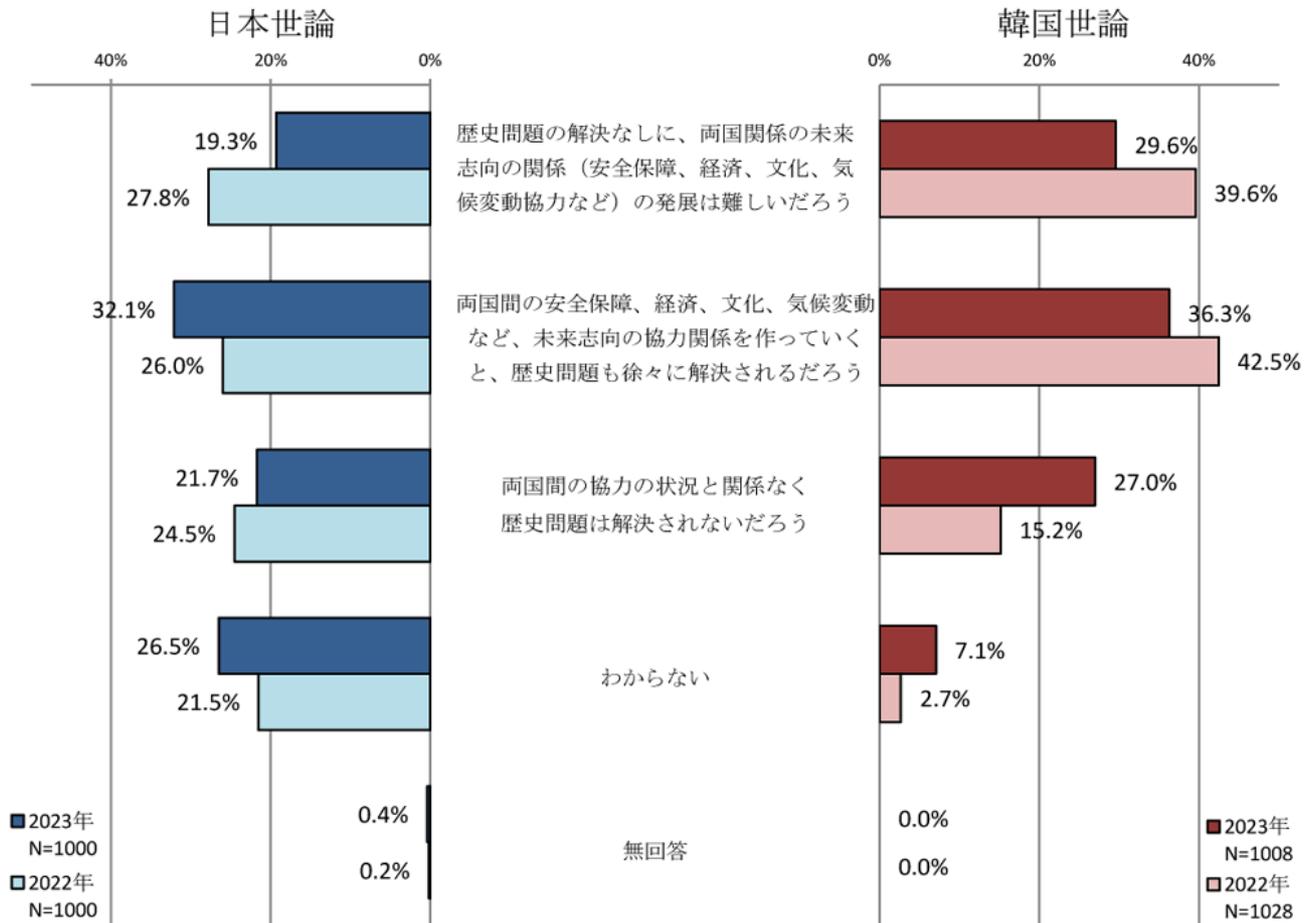
日韓関係と歴史問題の関係について、日本人では、「未来志向の協力関係を作っていくと、歴史問題も徐々に解決されるだろう」と楽観視する見方が最も多く、昨年の26%から32.1%に増加している。「歴史問題の解決なしに、両国関係の未来志向の関係の発展は難しい」という歴史問題を両国関係の制約とする見方が27.8%から19.3%に減少している。

韓国人では、未来志向の協力関係を作っていくと、歴史問題も徐々に解決されるだろう」と楽観視する見方が36.3%で最も多いが、昨年の42.5%からは減少している。代わりに「両国間の協力の状況には関係なく、歴史問題は解決されない」が昨年の15.2%から、今年27%へと11.8ポイント増加している。

解決すべき歴史問題としては、日本人の約半数が例年と同様に韓国の「反日教育」と「韓国人の過激な反日行動」を挙げている。

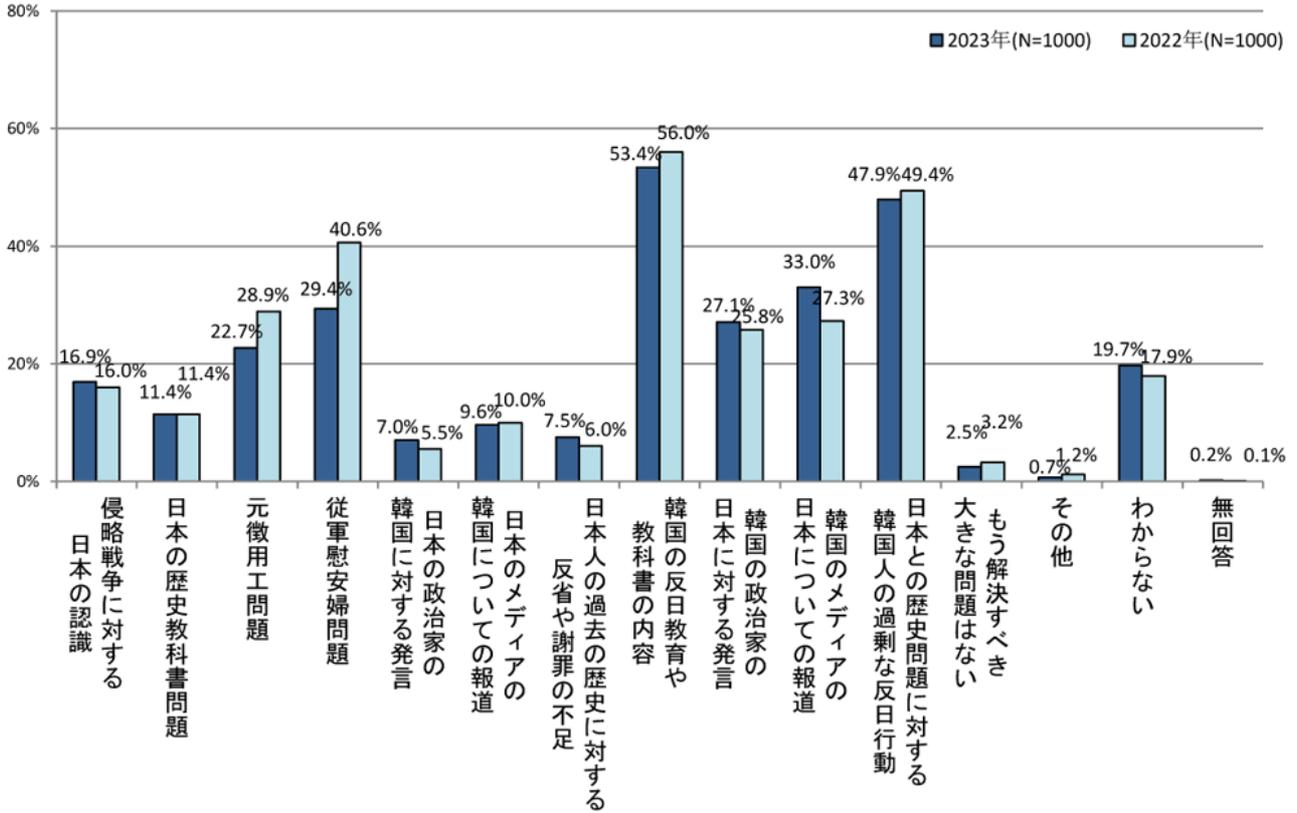
韓国人でも例年同様、「日本の歴史教科書問題」、「従軍慰安婦問題」、「侵略戦争に対する日本の認識」、「元徴用工問題」の四つが、それぞれ5割から6割前後で並んでいる。

【日韓関係と歴史問題】

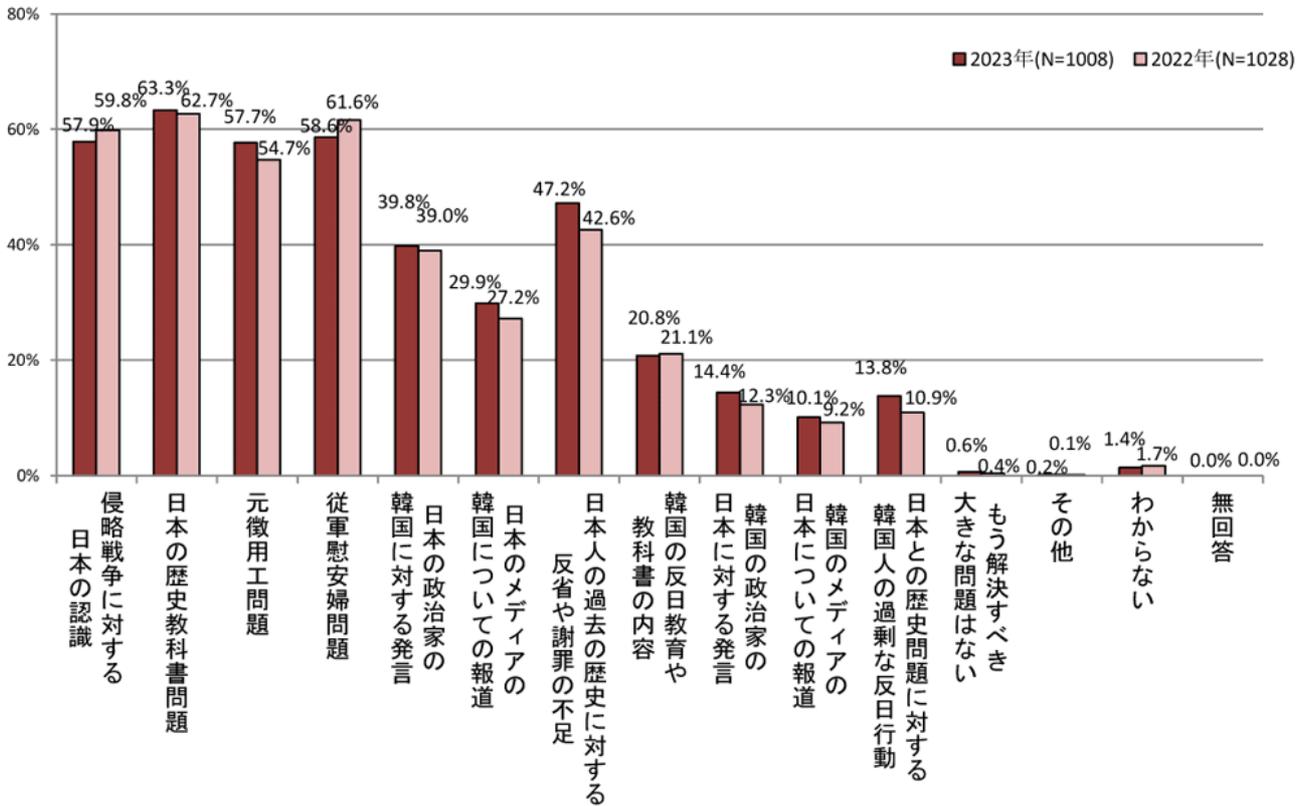


【日韓の歴史問題で解決すべき問題】

日本世論



韓国世論

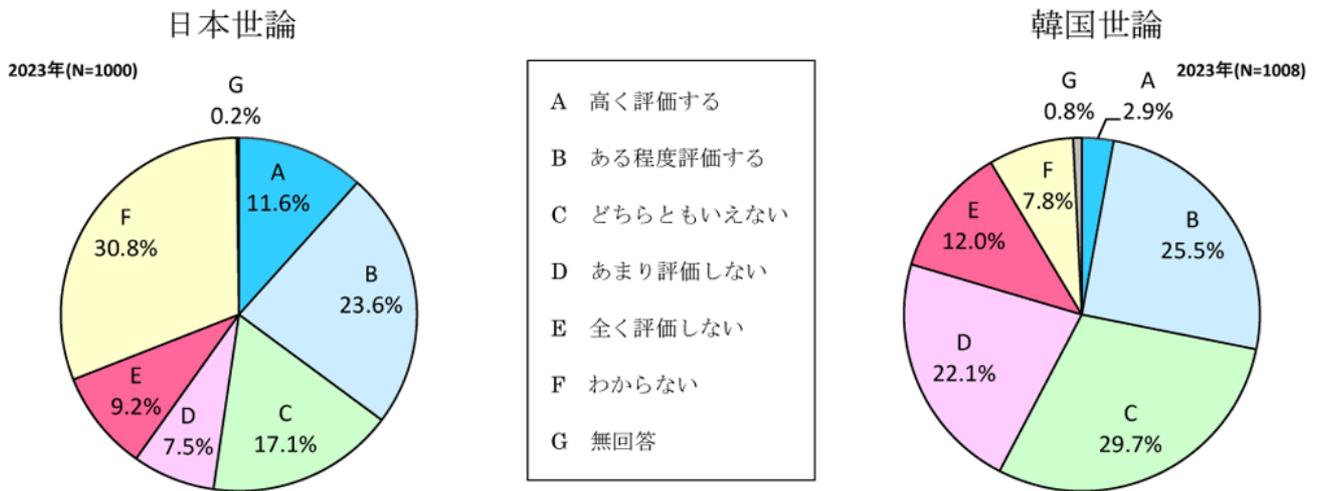


8-2. 元徴用工問題

韓国政府は、第二次世界大戦中の元徴用工らが日本企業を相手取った訴訟で、韓国の財団が日本企業に代わって賠償金の相当額を支払うとする解決策を決定した。韓国人の34.1%はこれを「評価しない」と答えているが、「評価する」も28.4%、「どちらともいえない」も29.7%とそれぞれ3割近くあるなど評価が分かれている。

これに対し日本人では、「評価する」が35.2%となるなど、韓国人よりも日本人の方がこの解決策を高く評価している。

【財団による賠償肩代わりを解決策として評価するか】

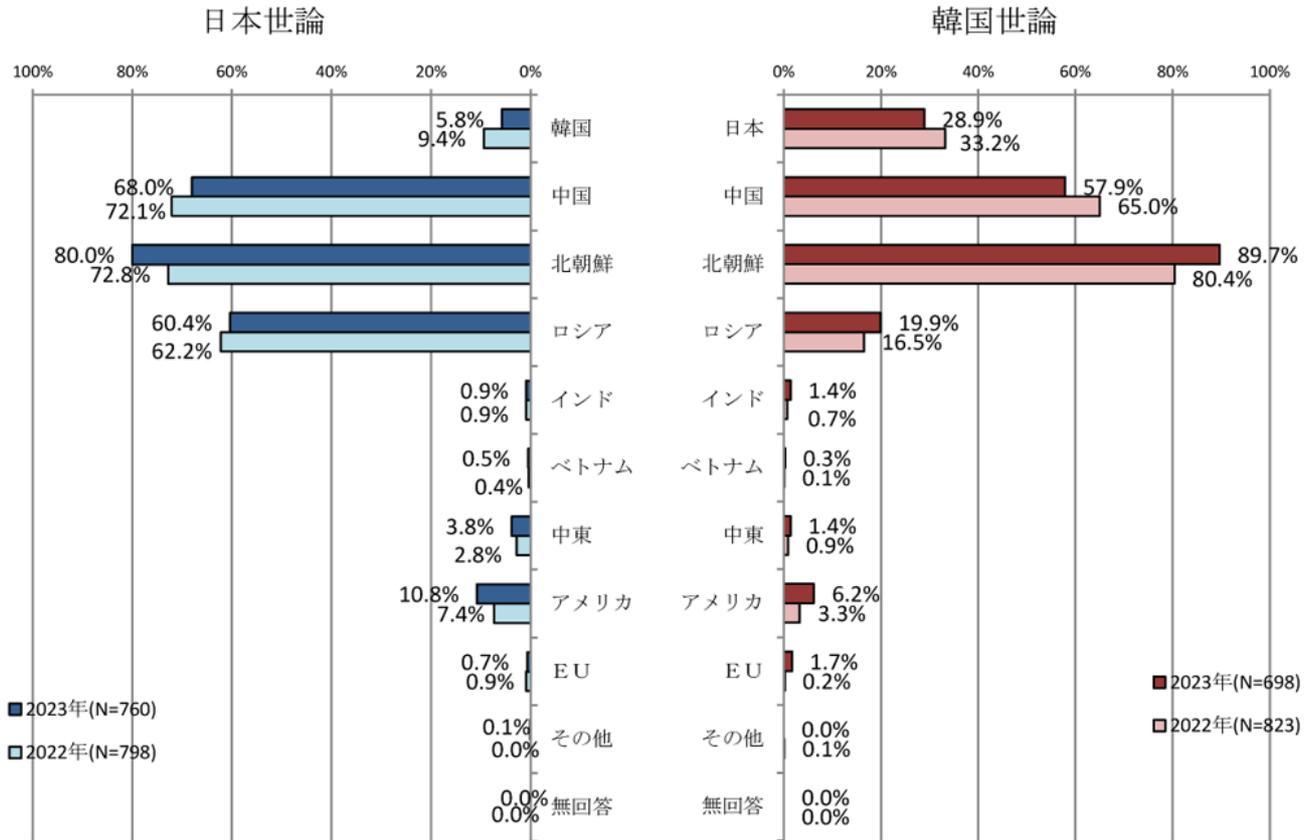


9. 東アジアの軍事・安全保障

9-1. 軍事的脅威に関する認識

日本人の76%、韓国人の69.2%は軍事的脅威を感じる国があると回答しており、その最大の脅威はいずれも「北朝鮮」である。次いで、「中国」に脅威を感じている構図も両国で共通するが、韓国人では、「日本」を挙げる人も28.9%と3割近く存在している。

【軍事的脅威を感じる国・地域】



9-2. 日米韓は軍事協力を強めるべきか

日米韓三カ国の軍事・安全保障協力を強化していくことに対して、日本人では「賛成」が37.9%から49.9%へと12ポイント増加している。これに対して、韓国人では「賛成」が60.6%と6割を超えているが、昨年の72.4%からは11.8ポイント減少している。

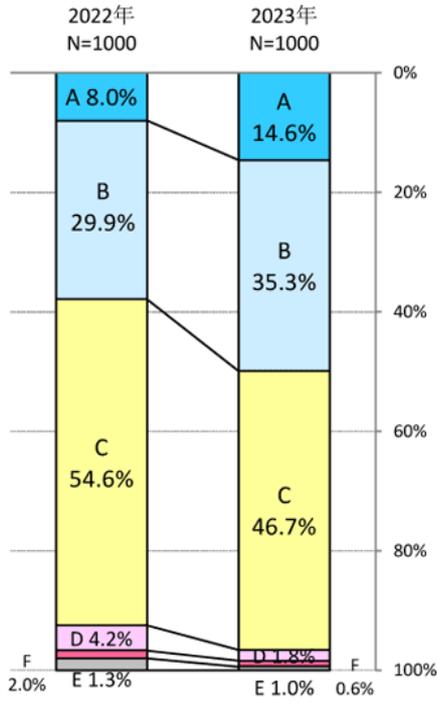
その賛成の理由では、両国ともに「北朝鮮の非核化や朝鮮半島の安定のために不可欠だから」と考える人が最も多く、韓国人では56.4%から71.7%に増加している。日本人も昨年の73.9%から79.8%に増加した。韓国人では「米国を軸とした北東アジアの安全保障体制を強化するため」の増加も顕著であり、19.9%から19.5ポイント増の39.4%となっている。

反対する理由で、日本人で最も多いのは「朝鮮半島の緊張関係をむしろ助長するため」の57.1%で、昨年の25.5%から倍以上になっている。昨年は最も多かった「過去の韓国の行動からみて、信頼できないため」は、70.9%から39.3%に減少した。

韓国人も、「朝鮮半島における緊張を高めるから」が60%と最も多く、昨年の35.1%から24.9ポイント増加した。「中国の台頭を制限することは韓国の国益に見合わない」も昨年の19.3%から30.4%に増加した。昨年は「歴史上の問題でお互いを信用することができないから」が最も多かったが、今年36.8%に減少した。

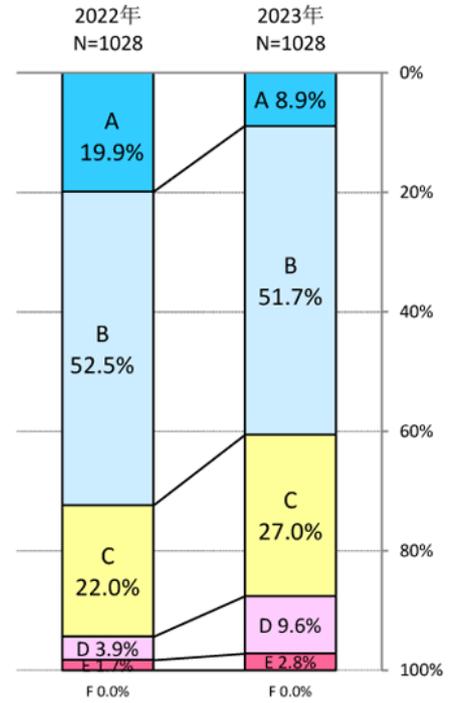
【日米韓は軍事協力を強めるべきか】

日本世論

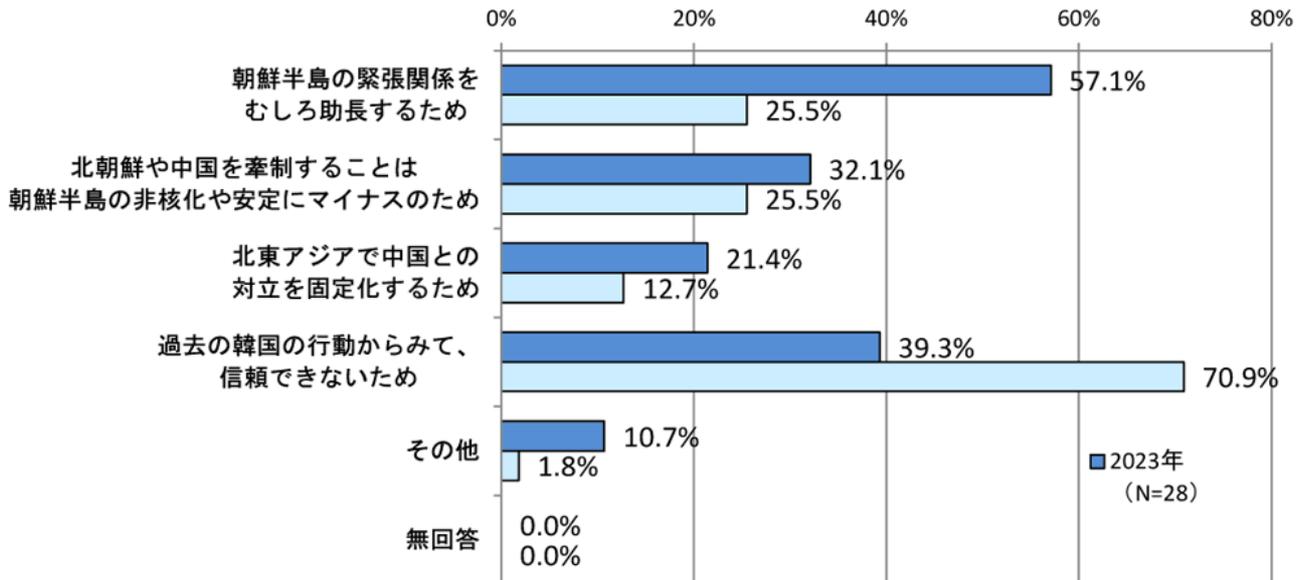


- A 強く賛成する
- B どちらかといえば賛成する
- C どちらともいえない
- D どちらかといえば反対する
- E 強く反対する
- F 無回答

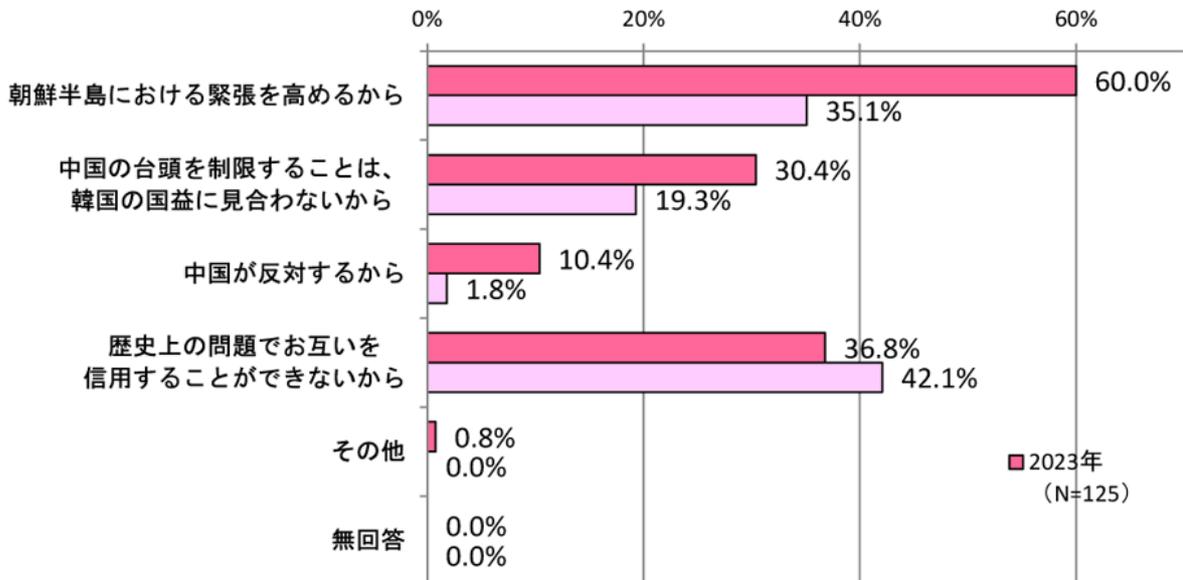
韓国世論



【(日本調査) 日米韓軍事協力に反対する理由】



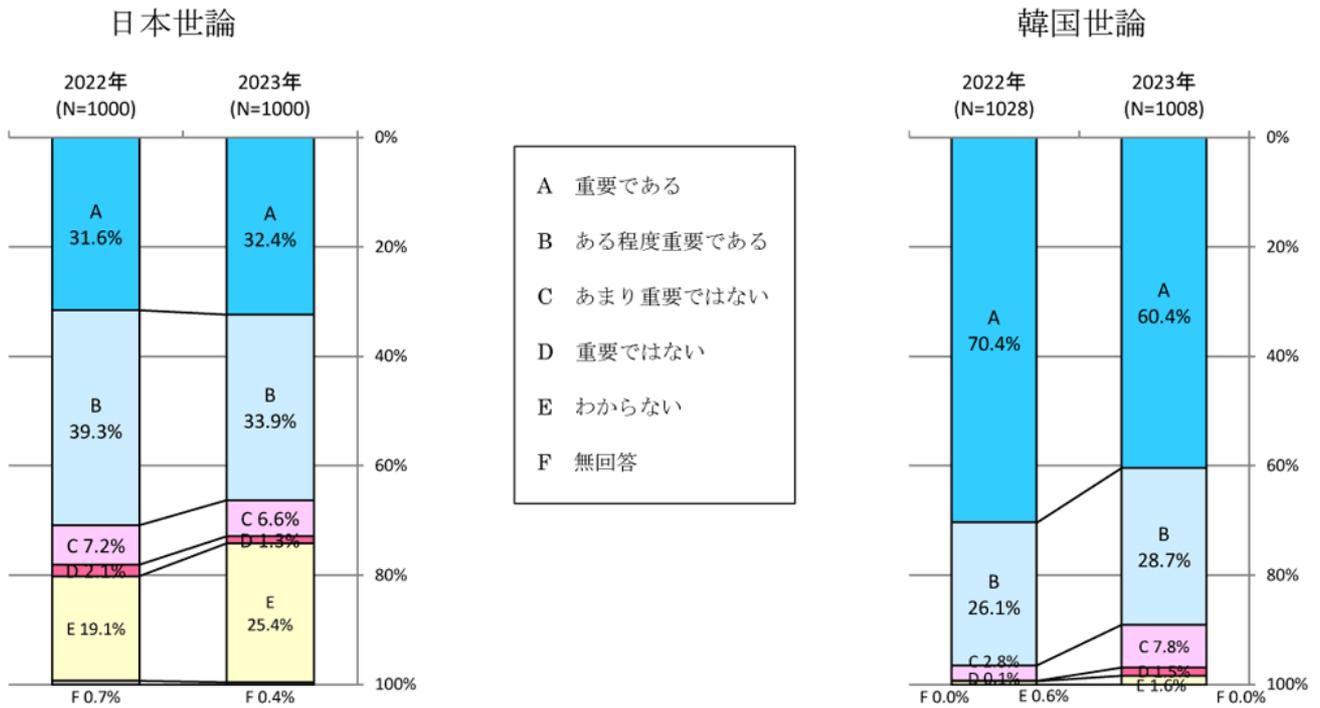
【(韓国調査) 日米韓軍事協力に反対する理由】



9 - 3. 日韓関係における竹島問題の重要性

竹島をめぐる領土問題が日韓関係において「重要である」と考えている人は、日本人では66.3%、韓国人では89.1%にもなっている。ただ、両国ともに昨年からは減少している。

【日韓関係における竹島問題の重要性】

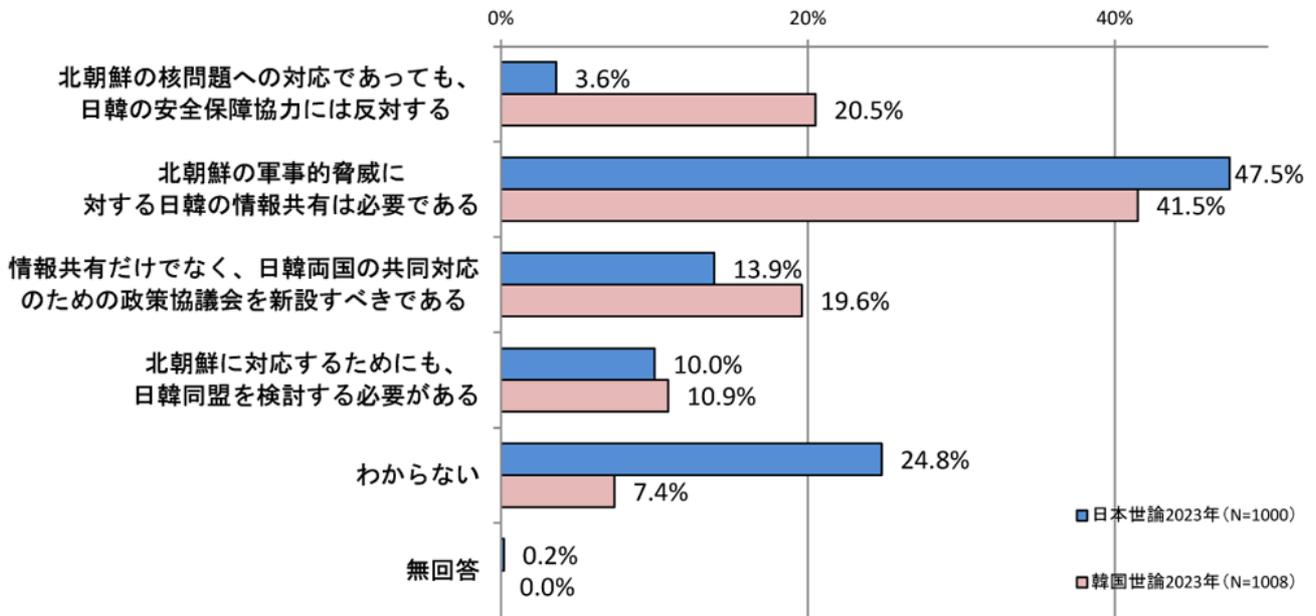


10. 北朝鮮の核兵器開発問題

10-1. 対北朝鮮における日韓安全保障協力の方向性

北朝鮮による核・ミサイルの脅威が急激に高まる中での日韓の安全保障協力のあり方として、日本人の47.5%、韓国人の41.5%は、「情報共有」が必要であると考えており、これが両国で最も多い回答となっている。韓国人では、情報共有にとどまらず、共同対応のための「政策協議会」が必要と考える人が19.6%いるが、日本人は13.9%である。「日韓同盟」を検討すべきという日韓に1割程度いる。対北朝鮮であっても日本との協力には反対という韓国人は2割いる。

【対北朝鮮における日韓安全保障協力の方向性】



10-2. 核の傘と日韓両国の核武装への賛否が

北朝鮮や中国に対する米国の「核の傘」が、日本の安全のために機能していると考えている日本人は44.1%である。ただ、その内訳をみると「疑ったことはない」という全幅の信頼は2.9%に過ぎず、41.2%は「心配はある」と答えている。

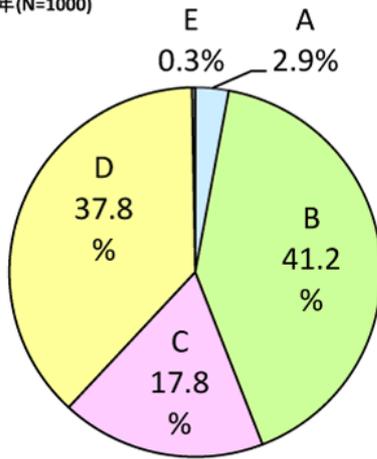
一方、米韓両国が発表した、拡大抑止の強化を盛り込んだ「ワシントン宣言」によって、韓国の安全保障上の懸念が解消されたと考えている韓国人は57.7%と6割近い。

北朝鮮が核廃絶をしない場合の日本の核武装の是非について、日本人の6割、韓国人の7割が「反対」しているが、韓国人では「賛成」が昨年の9.1%から17.2%に増加している。

韓国の核武装の是非については、日本人の61.4%が「反対」しているが、韓国人では、「賛成」が58.5%と6割近い。ただ、昨年の69.6%からは11.1ポイント減少している。

【(日本調査) 核の傘は機能しているか】

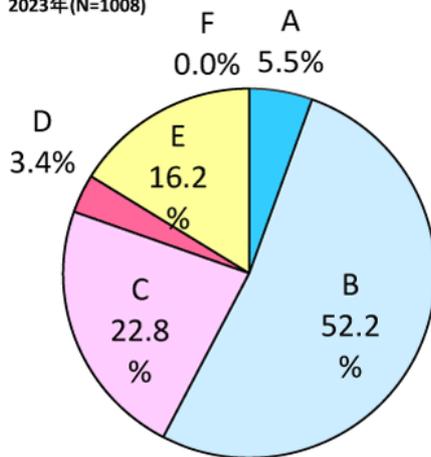
2023年(N=1000)



- A 機能しており、それを疑ったことはない
- B 機能はしていると思うが、心配はある
- C 機能しているとは思えない
- D わからない
- E 無回答

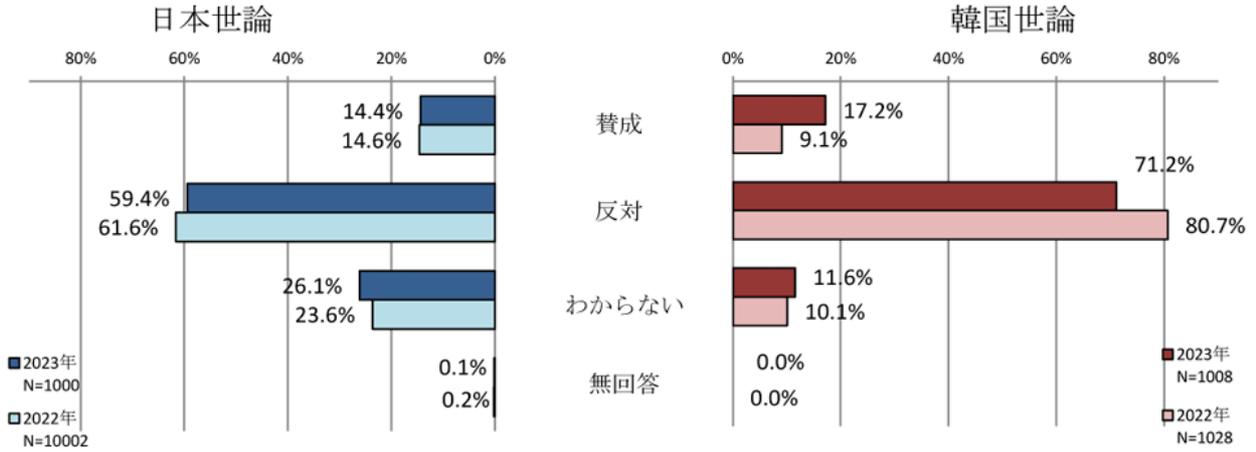
【(韓国調査) 核の傘は安全保障上の懸念を解消しているか】

2023年(N=1008)

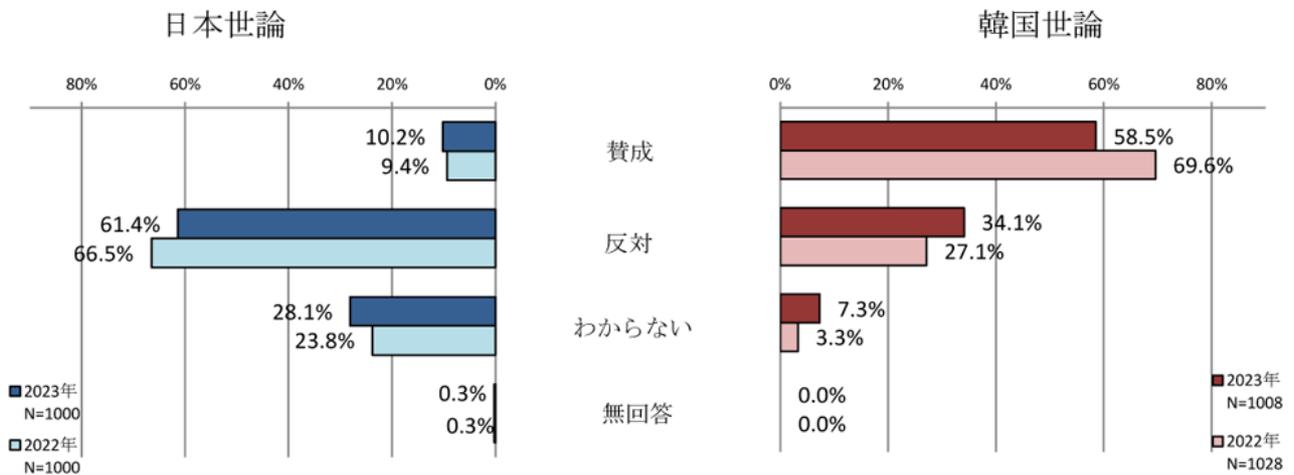


- A 強く同意する
- B ある程度同意する
- C あまり同意しない
- D まったく同意しない
- E わからない
- F 無回答

【日本の核武装への賛否】



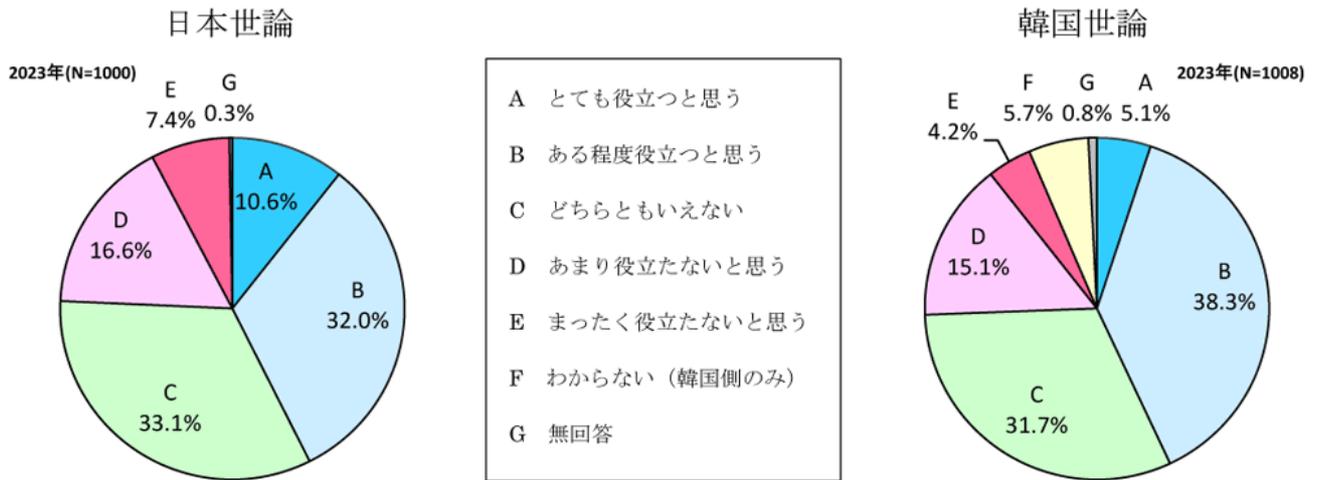
【韓国の核武装への賛否】



10-3. 日朝関係改善は北東アジア情勢の改善につながるか

日朝関係の改善が、朝鮮半島や北東アジア情勢の改善に資するかどうかを訊ねたところ、日本人の42.6%、韓国人の43.4%が「役立つと思う」と答えている。

【日朝関係改善は北東アジア情勢の改善につながるか】



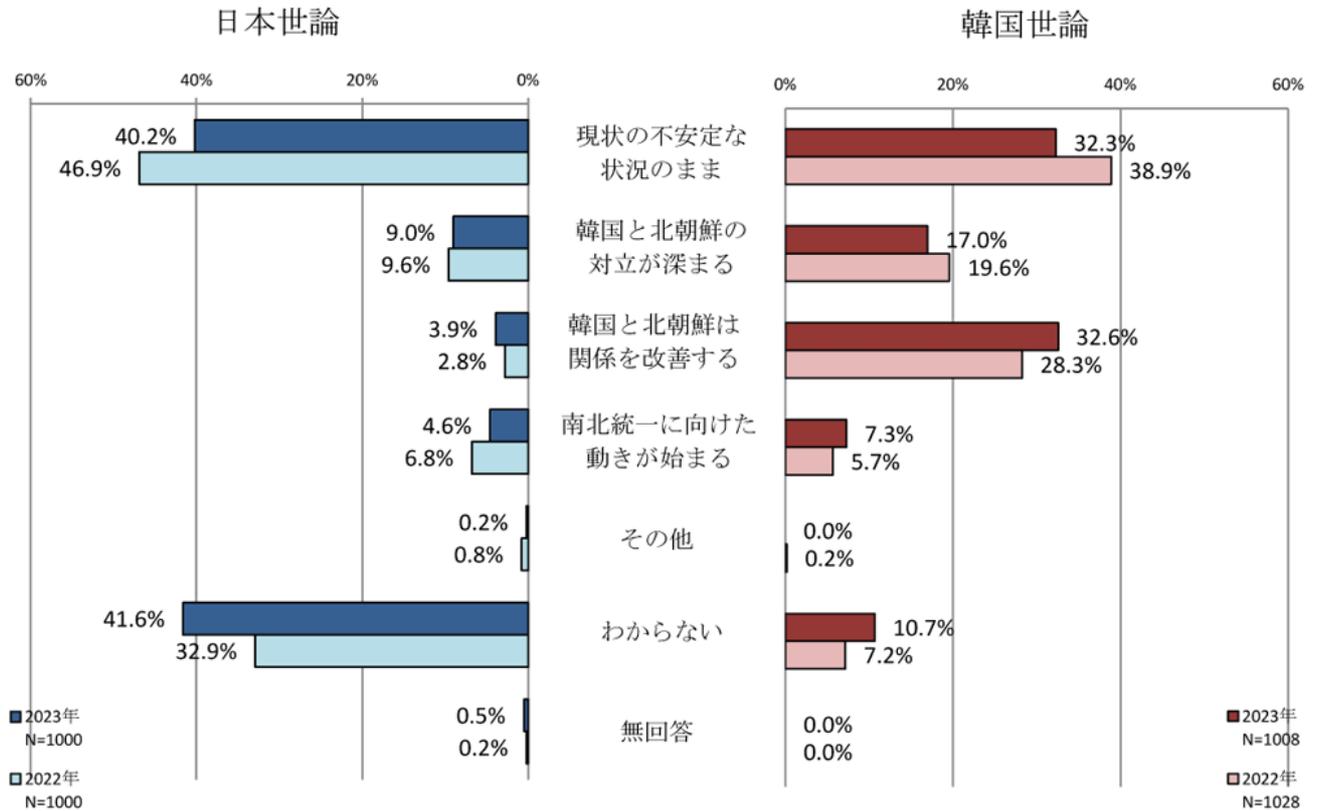
11. 朝鮮半島の将来

11-1. 朝鮮半島についての将来の姿

10年後の朝鮮半島の状況について、日本人の40.2%が「現状の不安定な状況のまま」だとみている。「わからない」も41.6%いる。

韓国人は32.3%が「現状の不安定な状況のまま」だとみており、「韓国と北朝鮮の対立が深まる」も17%で、合計すると朝鮮半島の未来を不安視する見方が49.3%と半数になる。「ただ、「韓国と北朝鮮は関係を改善する」が昨年から増加して32.6%になり、「南北統一に向けた動きが始まる」の7.3%を加えると、北朝鮮のとの統一や改善を期待する韓国人も39.9%と4割となり、意見が分かれている。

【10年後の朝鮮半島について】

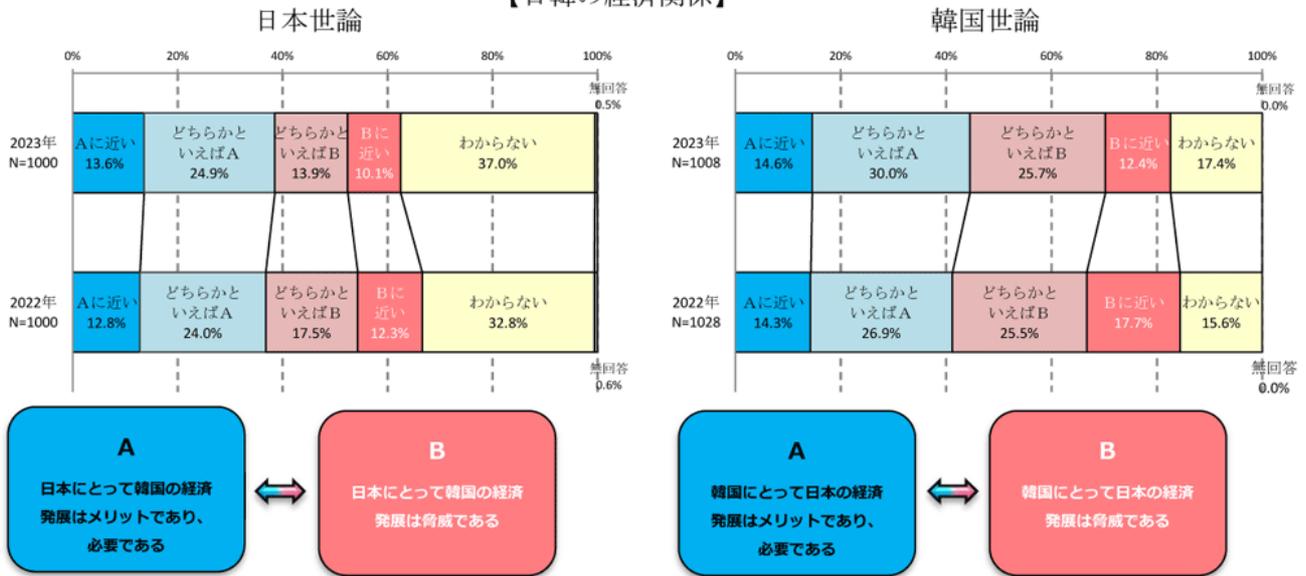


12. 日韓の経済関係

12-1. 日韓の経済関係

日韓の経済関係に関して、日本人では韓国の経済発展は日本にとって「メリット」との見方が38.5%で、日本にとって「脅威である」との見方の24%を上回っている。韓国人でも、日本の経済発展は韓国にとって「メリット」との見方が44.6%で、「脅威」の38.1%を上回っている。

【日韓の経済関係】



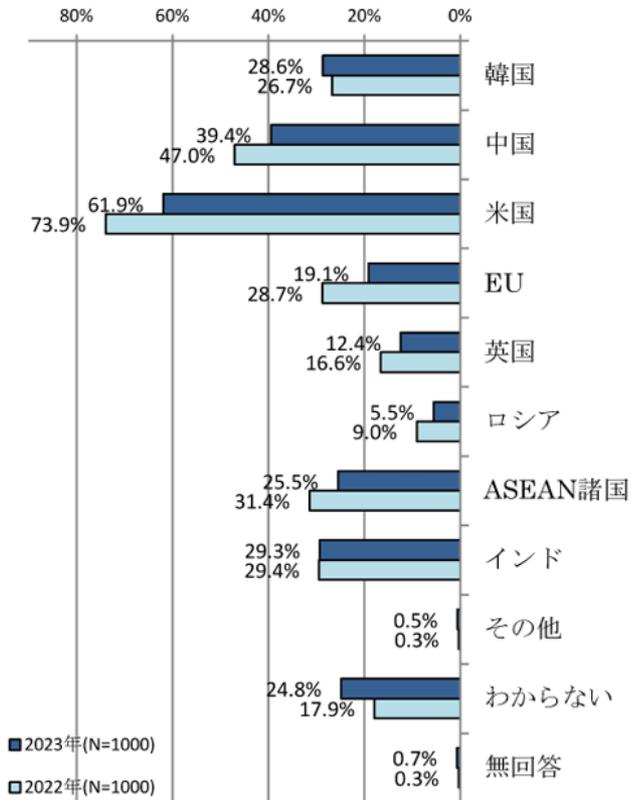
12-2. 経済関係が重要な国・地域

日本人が「自国経済にとって最も関係が大事である」と考えている国は「米国」で、これが61.9%で突出しているが、昨年からは12ポイント減少している。これに「中国」が39.4%が続いているが、こちらも昨年からは減少している。「韓国」は28.6%で三番手に付けている。

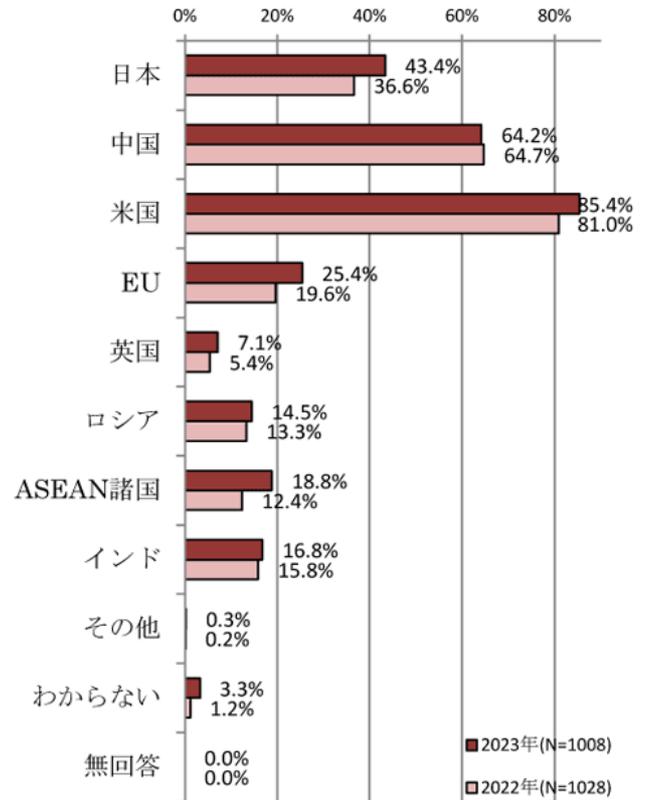
韓国人でも、「米国」が8割超で突出している。これに「中国」が64.2%で続く構図は例年と同様である。また、「日本」が昨年の36.6%から43.4%に増加している。

【経済関係が特に大事な国・地域】

日本世論



韓国世論



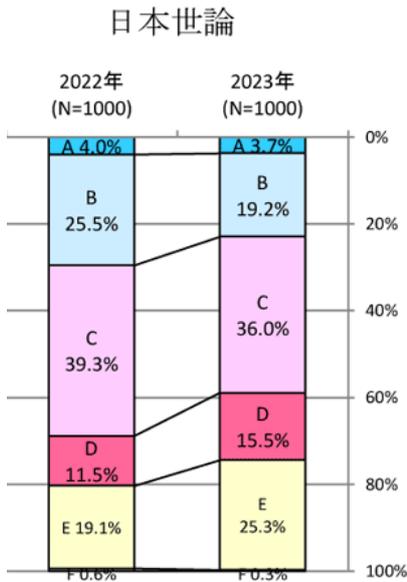
13. 日韓両国の未来

13-1. 日韓両国の未来

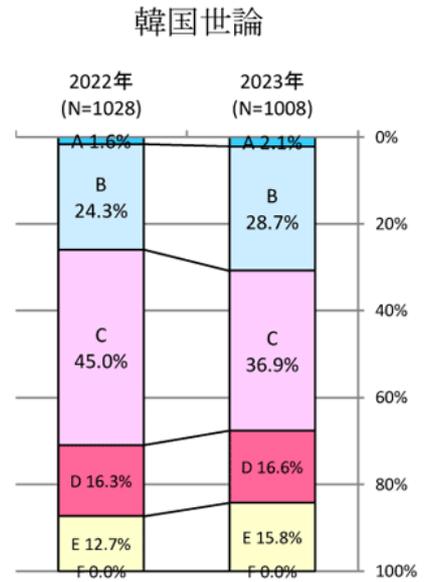
日本の未来について、日本人の51.5%、韓国人の53.5%が悲観的にみている。楽観的にみているのは、日本人では22.9%、韓国人では30.8%である。

韓国の未来については、韓国人の51.9%が楽観的にみている。ただ、昨年の66.8%からは14.9ポイント減少している。日本人では韓国の未来について、悲観的な見方が3割、楽観的な見方が2割である。

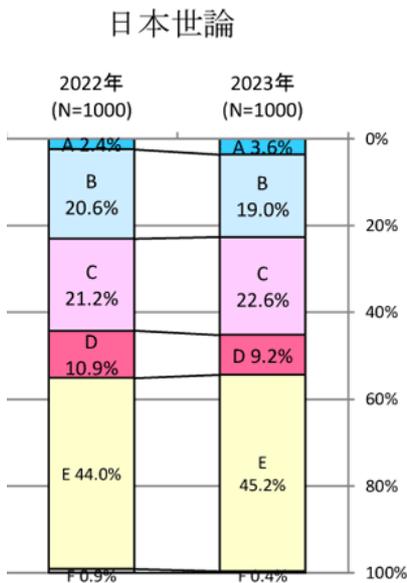
【日本の未来についてどう思うか】



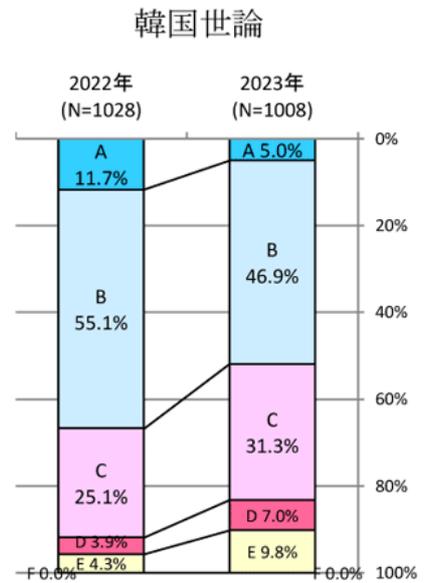
- A 楽観的である
- B 楽観的である
- C やや悲観的である
- D 悲観的である
- E わからない
- F 無回答



【韓国の未来についてどう思うか】



- A 楽観的である
- B 楽観的である
- C やや悲観的である
- D 悲観的である
- E わからない
- F 無回答



14. 日韓は中国とどう向き合うか

14-1. 日韓両国は中国とどう向き合うか

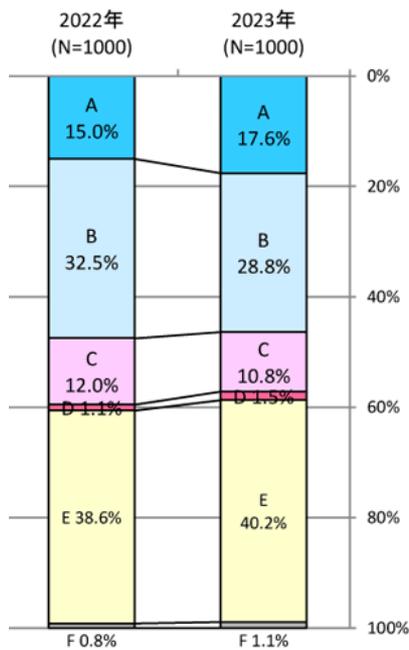
日米などによる中国との経済関係を制限する動きに対し、日本人では「賛成」という回答が46.4%と4割を超えており、「反対」は12.3%に過ぎない。一方韓国人では、「賛成」が

51.8%と半数を超えているが、昨年の62%からは減少している。また「反対」が26.7%から33.6%に増加している。

なお、日本調査のみ尹錫悦政権下の韓国が進めている、自由や民主主義、法の支配といった価値観重視の外交についての評価を訊ねている。その結果、「基本的には賛成だが、日本は是々非々で臨むべき」が3割となり、「全面的に賛成であり、同調すべき」も「同調すべきではない」もそれぞれ1割に満たない。

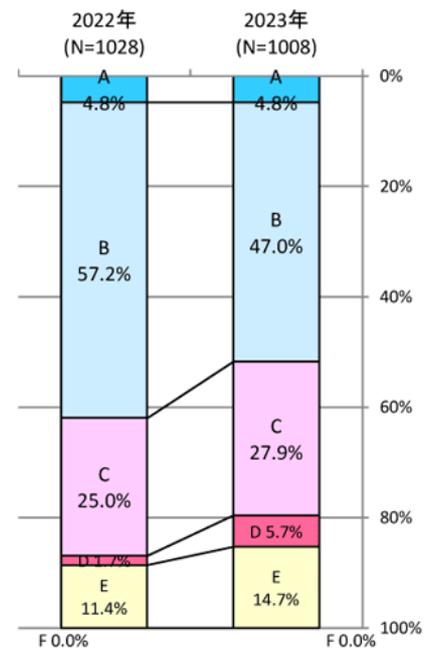
【中国との経済関係を制限すべきか】

日本世論



- A 賛成する
- B どちらかといえば賛成する
- C どちらかといえば反対する
- D どちらかといえば反対する
- E わからない
- F 無回答

韓国世論



15. 相手国のポップカルチャーとその影響

15-1. 相手国のポップカルチャーとその影響

相手国のポップカルチャーに対して、日本人の43.1%、韓国人の55.2%が「関心がない」と回答している。「楽しんでいる」という人は日本人では36.1%、韓国人では18.5%である。その「楽しんでいる」分野に関しては、日本人では「ドラマ」(40.7%)、「音楽(K-POP)」(34.6%)の二つが突出している構図は昨年と同様である。韓国の「映画」を選ぶ人は4.4%に過ぎず、「文学(小説)」に至っては二年連続で0%である。

韓国人が日本のポップカルチャーの中で最も楽しんでいるのは、「漫画やアニメーション」で、これが57%で突出している。「ドラマ」と「映画」も2割前後あり、さらに「YOUTUBEチャンネル」が15.6%でこれらに迫るなど、多様なコンテンツに関心を寄せている点が日本人とは異なる。

また、こうした双方のポップカルチャーを楽しんでいることによって、日本人の89.2%、韓国人の61.8%が相手国の印象が向上していると考えている。ただ、韓国人では相手国の印象を「向上している」との回答が昨年からは19.5ポイント減少するとともに、「向上させていない」が18.1%から35%に増加している。

さらに、日本人では53.7%が「日韓の政府間関係が悪化しても、韓国のポップカルチャーを楽しんでいる」と回答している。これに対し韓国人では、「日韓の政府間関係が悪化すると、日本のポップカルチャーを楽しめなくなる」という人が47.3%と半数近くいる。

【相手国のポップカルチャーを楽しんでいるか】

日本世論



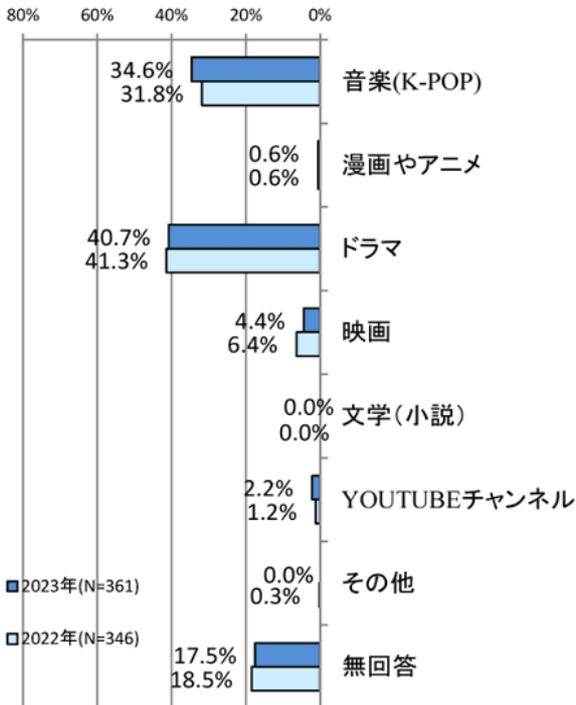
- A とても楽しんでいる
- B ある程度楽しんでいる
- C 楽しんでいる
- D 関心がない
- E わからない
- F 無回答

韓国世論

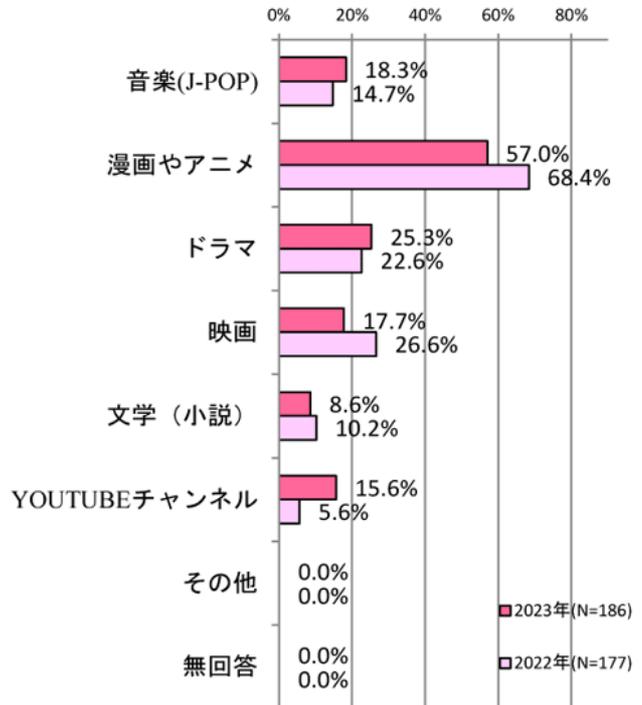


【相手国の文化の中で興味がある分野】

日本世論



韓国世論



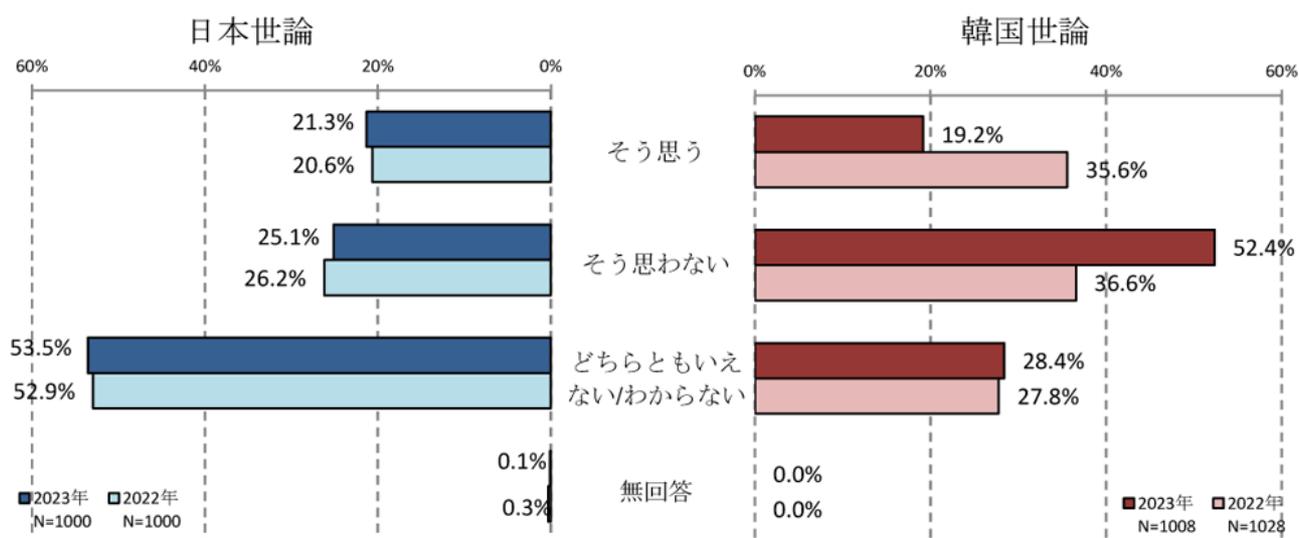
16. 両国のメディア報道・インターネット世論の評価

16-1. 自国のメディア報道は客観的で公平か

自国メディアの日韓関係に関する報道の客観性・公平性について、日本人では、「どちらともいえない／わからない」が半数を超えて最も多い。

韓国人では「客観的で公平な報道をしていると思わない」が昨年の36.6%から52.4%に増加するとともに、「客観的で公平な報道をしていると思う」が35.6%から19.2%に減少している。

【日韓関係の報道に関して自国のメディア報道は客観的で公平か】

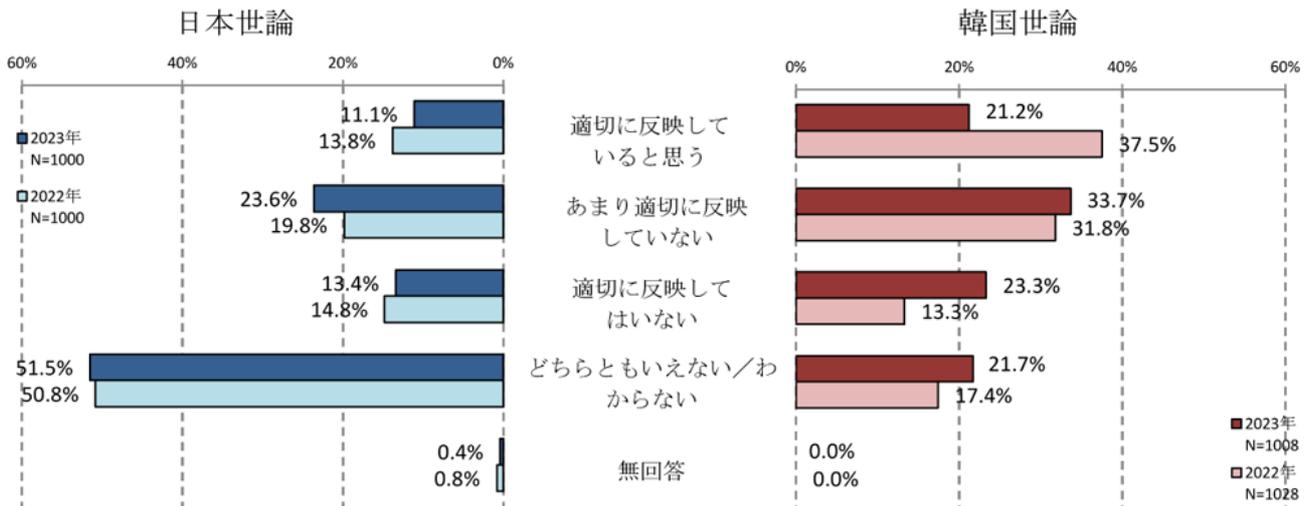


16-2. インターネット上の世論は適切な民意なのか

日本人ではインターネット上の反韓の世論は民意を適切に「反映していない」と考える人は37%と4割近くなり、「反映している」の1割を上回っている。ただ、「どちらともいえない／わからない」が半数を超えている。

韓国では、インターネットでの反日世論は民意を適切に「反映していない」と感じている人が昨年の45.1%から57%に増加するとともに、「反映している」と考えている人が37.5%から21.2%に減少している。

【ネット世論は民意を反映しているか】



17. 直接交流

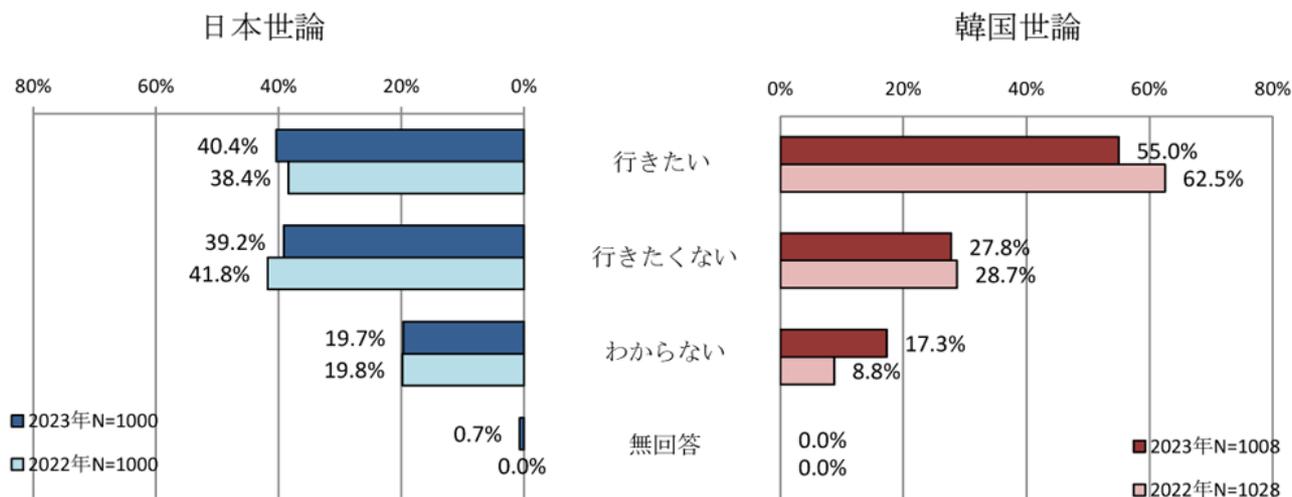
17-1. 相手国訪問についての認識

日本人で韓国へ「行きたい」と思う人は40.4%で、「行きたくない」の39.2%を上回っている。日本人で「行きたい」が「行きたくない」を上回ったのは6年ぶりである。

一方、韓国人では、日本に「行きたい」という人が55%と5割を超えている。ただ、昨年の62.5%からは減少している。

「行きたい」理由としては、日本人では、「買い物」と「自然や観光地への訪問」の二つが多く、韓国人では、「自然や観光地への訪問」が突出して多い。

【相手国へ行きたいか】



本件調査に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル6階

認定NPO法人 言論NPO (担当: 宮浦)

TEL: 03-3527-3972 FAX: 03-6810-8729

メール: info@genron-npo.net